

# 調査レポート

- 道内経済の動き
- 雇用の現状について
- 外国人観光客受入れ態勢の現状と課題

2007  
**12**

No.137



北洋銀行

[www.hokuyobank.co.jp](http://www.hokuyobank.co.jp)

## ● 目 次 ●

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| 道内経済の動き……………                            | 1  |
| 調査：雇用の現状について……………                       | 4  |
| 経営のポイント：求められる即戦力の技術者と営業職…11<br>－企業の生の声－ |    |
| レポート：外国人観光客受入れ態勢の現状と課題……………             | 14 |
| 主要経済指標……………                             | 25 |

# 道内経済の動き

最近の道内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、概ね横ばい圏内で推移している。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。住宅投資は、建築基準法改正の影響から大幅に減少している。個人消費は、秋物商品は不振だったが、総じて横ばいで推移している。設備投資は、製造業の能力増強投資を中心に幾分上向いている。

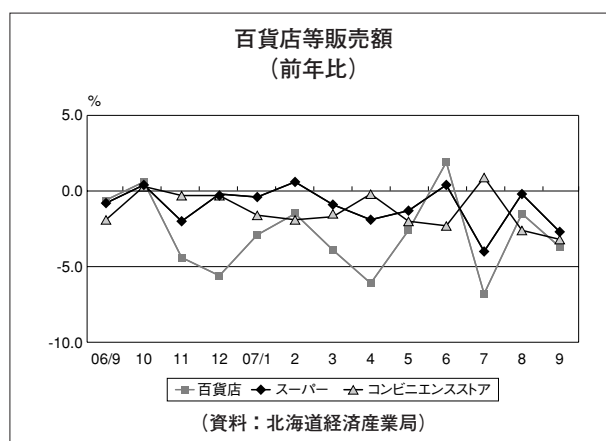
生産活動は概ね横ばいである。また、雇用情勢は一部に改善の動きがみられるものの、横ばいで推移している。企業倒産は、件数、負債総額ともに落ち着いている。

## ①個人消費

9月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲3.0%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲3.7%）は、飲食料品などが減少し、3ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲2.7%）は、衣料品や身の回り品などが減少し、3ヶ月連続で前年を下回った。

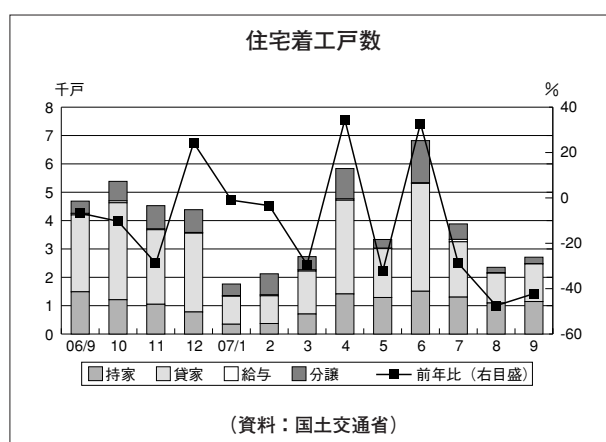
コンビニエンスストア（同▲3.2%）は、2ヶ月連続で前年を下回った。



## ②住宅投資

9月の新設住宅着工戸数は、2,710戸（前年比▲42.2%）となった。建築基準法改正の影響もあり持家（同▲23.1%）、貸家（同▲51.1%）および分譲（同▲47.7%）の全てが減少し、前年を下回った。

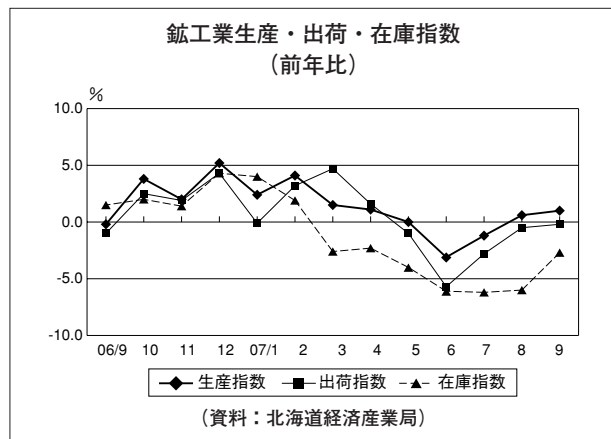
4～9月の着工戸数累計では、24,937戸（前年同期比▲14.1%）となり、前年を下回っている。



### ③鉱工業生産

9月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、プラスチック製品工業や窯業・土石製品工業などが減少したものの、電気機械工業などが増加した。

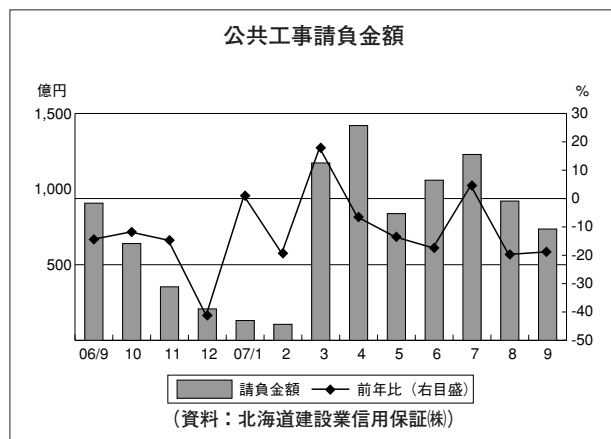
前月比では+1.7%、前年比では+1.0%とそれぞれ2ヶ月連続で増加した。



### ④公共投資

9月の公共工事請負金額は、737億円（前年比▲18.8%）と2ヶ月連続で減少した。

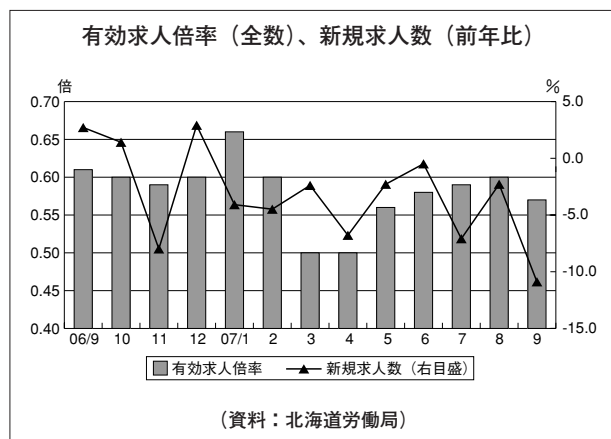
4～9月の累計では請負金額6,205億円（前年同期比▲11.3%）と前年を下回っている。



### ⑤雇用情勢

9月の有効求人倍率（全数）は0.57倍となり、前月比では0.03ポイントの低下、前年比では0.04ポイントの低下となった。

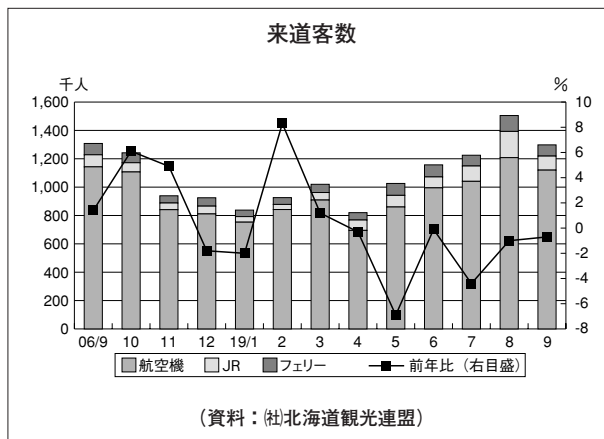
また、新規求人数は情報通信業や輸送用機械器具製造業などは増加したが、卸売・小売業や建設業などの減少から前年を下回った。



## ⑥来道客数

9月の来道客数は、1,299千人（前年比▲0.7%）と6ヶ月連続で前年を下回った。

4～9月の累計来道客数は、7,032千人（前年同期比▲2.2%）と前年を下回った。

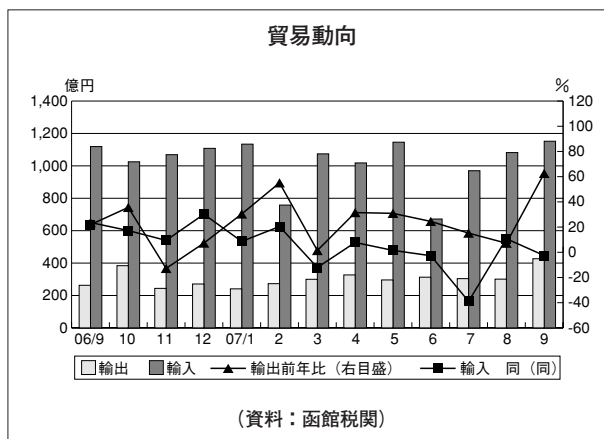


## ⑦貿易動向

9月の道内貿易額は、輸出が前年比62.6%増の427億円、輸入が同2.9%増の1,152億円となった。

輸出は、鉄鋼や一般機械などが増加し、10ヶ月連続で前年を上回った。

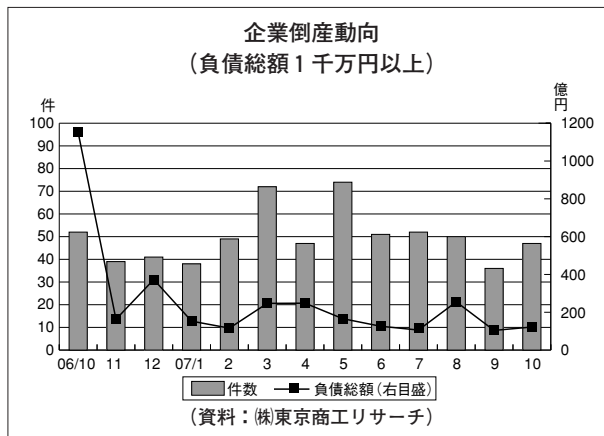
輸入は原油・粗油や石炭などが増加し、2ヶ月振り前年を上回った。



## ⑧倒産動向

10月の企業倒産は、件数は47件（前年比▲9.6%）と前年を下回り、負債総額は122億円（同▲89.4%）と大幅に減少した。

業種別では、建設業が12件と最も多く、続いて小売業（11件）、サービス・他（9件）となった。



# 人員確保の動き続く

雇用の現状について

## 要 約

### 1. 雇用の現状

従業員の過不足感については、多くの業種で不足感がみられる。職種別で不足感がみられるのは、即戦力となる営業販売職および技能職である。また情報機器の習熟者の不足感も全業種で根強い。地域別では道南で過剰感が強いが、札幌市、道央では不足感が強い。

### 2. 今後の雇用方針と来年度の新規採用計画

今後の雇用方針は、「増員する」企業（18%）から「減員する」企業（12%）を差し引いたDIはプラス6となった。前年同時期に比べ4ポイント低下したものの、人員確保の動きが続いている。また来年度の新規採用計画は、採用企業が4ポイント増加し、雇用情勢には幾分改善がみられる。

## 調 査 要 項

### ■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

### ■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

### ■ 調査内容

雇用の現状について

### ■ 判断時点

平成19年10月中旬

### ■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する割合」－「従業員を減員する割合」

### ■ 地域別回答企業社数

|     | 企業数 | 構成比    | 地 域                                                                                    |
|-----|-----|--------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 全 道 | 490 | 100.0% |                                                                                        |
| 札幌市 | 176 | 35.9   | 道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部<br>渡島・檜山の各支庁<br>上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部<br>釧路・十勝・根室・網走の各支庁 |
| 道 央 | 111 | 22.7   |                                                                                        |
| 道 南 | 44  | 9.0    |                                                                                        |
| 道 北 | 74  | 15.1   |                                                                                        |
| 道 東 | 85  | 17.3   |                                                                                        |

### ■ 業種別回答状況

|               | 調査企業社数 | 回答企業社数 | 回答率   |
|---------------|--------|--------|-------|
| 全 産 業         | 800    | 490    | 61.3% |
| 製 造 業         | 220    | 133    | 60.5  |
| 食 料 品         | 75     | 44     | 58.7  |
| 木 材 ・ 木 製 品   | 35     | 22     | 62.9  |
| 鉄鋼・金属製品・機械    | 50     | 29     | 58.0  |
| そ の 他 の 製 造 業 | 60     | 38     | 63.3  |
| 非 製 造 業       | 580    | 357    | 61.6  |
| 建 設 業         | 180    | 119    | 66.1  |
| 卸 売 業         | 100    | 70     | 70.0  |
| 小 売 業         | 120    | 65     | 54.2  |
| 運 輸 業         | 70     | 38     | 54.3  |
| ホ テ ル ・ 旅 館 業 | 30     | 20     | 66.7  |
| その他の非製造業      | 80     | 45     | 56.3  |

## 1 雇用の現状

道内企業に従業員の過不足感を聞いた。「適正」とみる企業（56％）は5割台半ばとなった。一方、「不足」とみる企業（25％）は「過剰」とみる企業（19％）を上回り雇用人員判断DIはマイナス6（「過剰」－「不足」）となった。また前年同時期の調査（△8）に比べDIは2ポイント上昇したものの、従業員の不足感が続いている。

製造業（△8）、非製造業（△5）とも不足感がみられるが、項目別には以下のとおりである。

A. 業種別では、木材・木製品製造業、建設業（ともに＋4）で過剰感がみられたものの、食料品製造業（△25）、小売業（△11）など10業種中7業種で不足感がみられた。

B. 男女別では、男性、女性（ともに△6）は前年同時期に比べわずかに不足感が和らいだ。

C. 職種別では、営業販売職（△21）および技能職（△16）など即戦力となる人材は不足感が強い。一方、一般事務職（＋4）には幾分過剰感がみられる。

D. パソコンなどの情報機器を使いこなせる従業員の過不足感は、「適正」とみる企業（68％）が7割弱を占めた。しかし「過剰」とみる企業（1％）は極めて少数で、「不足」とみる企業（31％）が3割強となった。雇用人員判断DI（△30）は全業種で大幅なマイナスとなり、情報機器の習熟者が幅広く求められている。特に製造業（△35）では、前年に比べ4業種全てで不足感が強くなっている。

E. 地域別には道南（＋17）で過剰感が強いが、札幌市（△11）、道央（△12）では不足感が強い。

## 2 今後の雇用方針と来年度の新規採用計画

今後の雇用方針では前年同時期に比べ人員確保の勢いは弱まったものの、増員の動きに変わりはない。また来年度の新規採用計画は、採用企業が増加し雇用情勢には幾分改善がみられる。

### （1）今後の雇用方針

従業員の不足感がみられる中で、道内企業に今後の雇用方針を聞いた。「増員する」企業（18％）から「減員する」企業（12％）を差し引いたDIはプラス6となり、前年同時期調査（＋10）に比べ4ポイント低下したものの、人員確保の動きが続いている。

業種別にDIをみると、木材・木製品製造業、建設業で減員志向にあるものの、食料品製造業、運輸業などが従業員の不足感を反映し二桁のプラスとなるなど、10業種中7業種で増員志向にある。

### （2－1）人員増員の理由（複数回答）

上記の「今後の雇用方針」で「人員を増加する」とした企業（18％、88社）に、その理由を聞いた。

「将来の人手不足への備え」とした企業（56％）が5割台半ばで、第1位に挙げられた。続く「既存事業の拡大・強化」とした企業（48％）は5割弱に達したほか、「売上増加傾向」とした企業（25％）が4分の1となった。

### （2－2）人員増員分の雇用形態（複数回答）

人員増員分の雇用形態を聞いた。

「正社員」とした企業（97％）は大多数を占めた。続く「パート・アルバイト」とした

企業（31％）は3割強、「派遣社員」とした企業（11％）は1割強となった。

#### （3－1）人員減員の理由（複数回答）

上記の「今後の雇用方針」で「人員を減少する」とした企業（12％、59社）に、その理由を聞いた。

「売上減少傾向」（58％）が6割弱となり、第1位に挙げられた。続く「合理化・効率化」（53％）は5割強に達したほか、退職者の増加（自然減）（24％）は2割台半ばとなった。

#### （3－2）人員減員分の雇用形態（複数回答）

人員減員分の雇用形態を聞いた。

「正社員」とした企業（83％）は8割を超

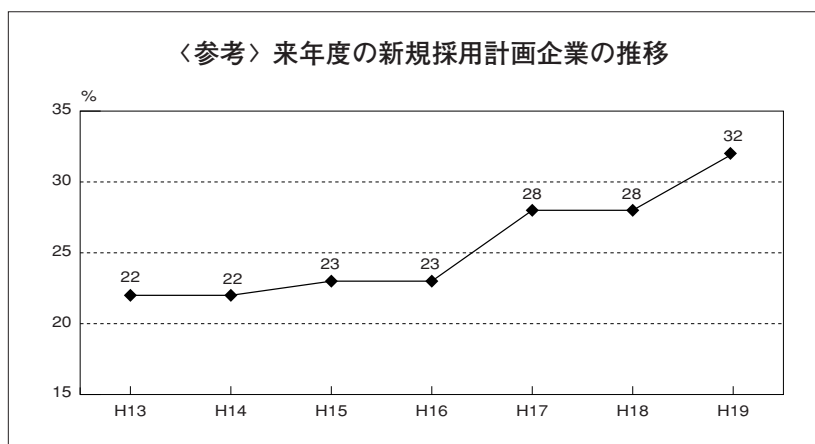
えた。続く「パート・アルバイト」とした企業（30％）は3割、「派遣社員」とした企業（5％）は少数となった。

#### （4）来年度の新規採用計画

来年度の新規採用計画については、「採用する」企業（32％）は前年同時期に比べて4ポイント増加した。

採用する企業の内訳は今年度に比べ「多く採用する」企業が8％、「ほぼ同数採用する」企業が19％、「少なく採用する」企業は5％となった。一方、「採用しない」企業（44％）は4割台半ばを占めた。

相対的に採用する比率が高いのは、ホテル・旅館業（50％）、鉄鋼・金属製品・機械製造業（40％）などである。



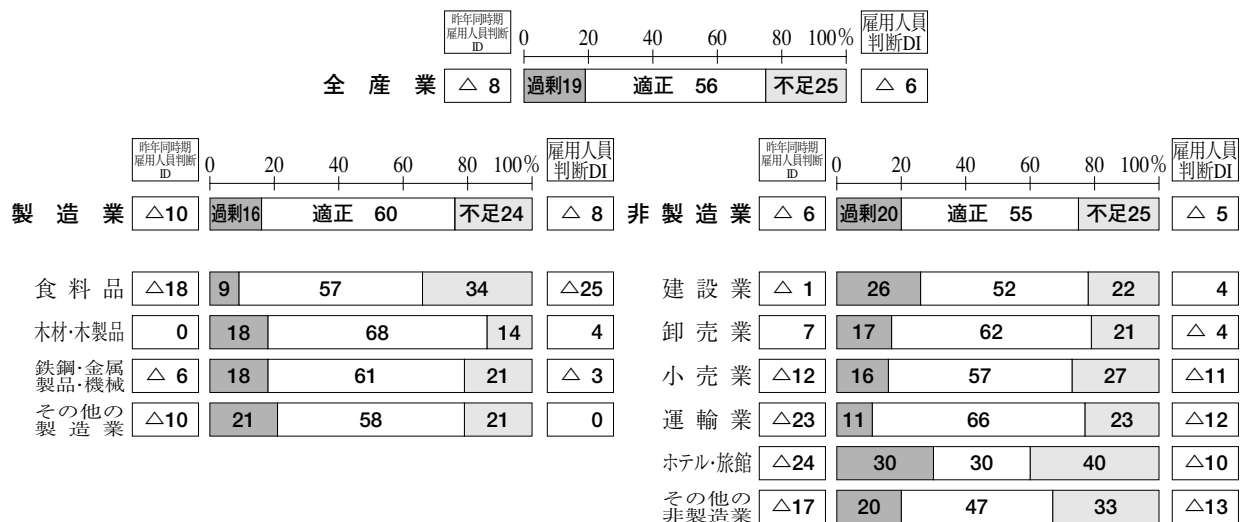


〈表1〉従業員の過不足感

(単位：％)

| (項 目)          | 全産業  | 製造業  | 食料品  | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 非製造業 | 建設業  | 卸売業  | 小売業  | 運輸業  | ホテル・旅館 | その他の非製造業 |
|----------------|------|------|------|--------|------------|---------|------|------|------|------|------|--------|----------|
| 過 剰            | 19   | 16   | 9    | 18     | 18         | 21      | 20   | 26   | 17   | 16   | 11   | 30     | 20       |
| (かなり過剰)        | (－)  | (－)  | (－)  | (－)    | (－)        | (－)     | (－)  | (－)  | (－)  | (－)  | (－)  | (－)    | (－)      |
| (やや過剰)         | (19) | (16) | (9)  | (18)   | (18)       | (21)    | (20) | (26) | (17) | (16) | (11) | (30)   | (20)     |
| 適 正 である        | 56   | 60   | 57   | 68     | 61         | 58      | 55   | 52   | 62   | 57   | 66   | 30     | 47       |
| 不 足            | 25   | 24   | 34   | 14     | 21         | 21      | 25   | 22   | 21   | 27   | 23   | 40     | 33       |
| (やや不足)         | (23) | (23) | (32) | (14)   | (21)       | (21)    | (23) | (21) | (20) | (27) | (15) | (30)   | (31)     |
| (かなり不足)        | (2)  | (1)  | (2)  | (－)    | (－)        | (－)     | (2)  | (1)  | (1)  | (－)  | (8)  | (10)   | (2)      |
| 雇用人員判断DI       | △6   | △8   | △25  | 4      | △3         | 0       | △5   | 4    | △4   | △11  | △12  | △10    | △13      |
| 昨年同時期の雇用人員判断DI | △8   | △10  | △18  | 0      | △6         | △10     | △6   | △1   | 7    | △12  | △23  | △24    | △17      |

〈図1〉従業員の過不足感



## 特別調査

〈表 2〉男女別の過不足感

(単位：%)

| (項 目)          | 男 性  | 女 性  |
|----------------|------|------|
| 過 剰            | 19   | 11   |
| (かなり過剰)        | (0)  | (-)  |
| (やや過剰)         | (19) | (11) |
| 適 正 である        | 56   | 72   |
| 不 足            | 25   | 17   |
| (やや不足)         | (24) | (16) |
| (かなり不足)        | (1)  | (1)  |
| 雇用人員判断DI       | △6   | △6   |
| 昨年同時期の雇用人員判断DI | △7   | △9   |

〈表 3〉職種別の過不足感

(単位：%)

| (項 目)          | 一般事務 | 営業販売職 | 技 能 職 | そ の 他 |
|----------------|------|-------|-------|-------|
| 過 剰            | 13   | 8     | 14    | 10    |
| (かなり過剰)        | (0)  | (0)   | (1)   | (-)   |
| (やや過剰)         | (13) | (8)   | (13)  | (10)  |
| 適 正 である        | 78   | 63    | 56    | 82    |
| 不 足            | 9    | 29    | 30    | 8     |
| (やや不足)         | (8)  | (28)  | (29)  | (7)   |
| (かなり不足)        | (1)  | (1)   | (1)   | (1)   |
| 雇用人員判断DI       | 4    | △21   | △16   | 2     |
| 昨年同時期の雇用人員判断DI | 1    | △18   | △21   | 5     |

〈表 4〉情報機器の習熟者

(単位：%)

| (項 目)          | 全産業  | 製造業  | 食料品  | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 非製造業 | 建設業  | 卸売業  | 小売業  | 運輸業  | ホテル・旅館 | その他の非製造業 |
|----------------|------|------|------|--------|------------|---------|------|------|------|------|------|--------|----------|
| 過 剰            | 1    | —    | —    | —      | —          | —       | 1    | 2    | —    | 2    | 3    | —      | —        |
| (かなり過剰)        | (-)  | (-)  | (-)  | (-)    | (-)        | (-)     | (-)  | (-)  | (-)  | (-)  | (-)  | (-)    | (-)      |
| (やや過剰)         | (1)  | (-)  | (-)  | (-)    | (-)        | (-)     | (1)  | (2)  | (-)  | (2)  | (3)  | (-)    | (-)      |
| 適 正 である        | 68   | 65   | 58   | 57     | 82         | 63      | 70   | 82   | 62   | 60   | 65   | 70     | 65       |
| 不 足            | 31   | 35   | 42   | 43     | 18         | 37      | 29   | 16   | 38   | 38   | 32   | 30     | 35       |
| (やや不足)         | (29) | (33) | (37) | (43)   | (18)       | (34)    | (27) | (15) | (34) | (36) | (32) | (25)   | (31)     |
| (かなり不足)        | (2)  | (2)  | (5)  | (-)    | (-)        | (3)     | (2)  | (1)  | (4)  | (2)  | (-)  | (5)    | (4)      |
| 雇用人員判断DI       | △30  | △35  | △42  | △43    | △18        | △37     | △28  | △14  | △38  | △36  | △29  | △30    | △35      |
| 昨年同時期の雇用人員判断DI | △30  | △28  | △36  | △38    | △11        | △29     | △30  | △12  | △34  | △46  | △39  | △38    | △39      |

〈表 5〉地域別の過不足感

(単位：%)

| (項 目)          | 札幌市  | 道 央  | 道 南  | 道 北  | 道 東  |
|----------------|------|------|------|------|------|
| 過 剰            | 16   | 17   | 30   | 22   | 20   |
| (かなり過剰)        | (-)  | (-)  | (-)  | (-)  | (-)  |
| (やや過剰)         | (16) | (17) | (30) | (22) | (20) |
| 適 正            | 57   | 54   | 57   | 56   | 55   |
| 不 足            | 27   | 29   | 13   | 22   | 25   |
| (やや不足)         | (25) | (28) | (11) | (19) | (24) |
| (かなり不足)        | (2)  | (1)  | (2)  | (3)  | (1)  |
| 雇用人員判断DI       | △11  | △12  | 17   | 0    | △5   |
| 昨年同時期の雇用人員判断DI | △8   | △10  | 15   | △4   | △5   |

〈表 6〉 今後の雇用方針

(単位：％)

| (項 目)          | 全産業 | 製造業 | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 非製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | ホテル・旅館 | その他の非製造業 |
|----------------|-----|-----|-----|--------|------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|--------|----------|
| (A)人員を増加する     | 18  | 21  | 25  | 14     | 17         | 24      | 17   | 16  | 13  | 16  | 14  | 20     | 29       |
| (B)現状維持する      | 70  | 68  | 68  | 68     | 76         | 63      | 70   | 65  | 80  | 73  | 83  | 60     | 60       |
| (C)人員を削減する     | 12  | 11  | 7   | 18     | 7          | 13      | 13   | 19  | 7   | 11  | 3   | 20     | 11       |
| 雇用人員判断DI       | 6   | 10  | 18  | △ 4    | 10         | 11      | 4    | △ 3 | 6   | 5   | 11  | 0      | 18       |
| 昨年同時期の雇用人員判断DI | 10  | 16  | 28  | 0      | 28         | 3       | 7    | 1   | 3   | 8   | 13  | 20     | 21       |

〈表 7-1〉 人員増員の理由（複数回答）

(単位：％)

| (項 目)       | 全産業 | 製造業 | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 非製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | ホテル・旅館 | その他の非製造業 |
|-------------|-----|-----|-----|--------|------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|--------|----------|
| 将来の人手不足への備え | 56  | 46  | 46  | 67     | 60         | 33      | 60   | 84  | 67  | 20  | 60  | 25     | 62       |
| 既存事業の拡大・強化  | 48  | 43  | 64  | 67     | 40         | 11      | 50   | 21  | 56  | 80  | 60  | 50     | 62       |
| 売上増加傾向      | 25  | 43  | 64  | —      | 40         | 33      | 17   | 11  | 11  | —   | 60  | 50     | 15       |
| 新規事業参入      | 10  | 11  | 18  | 33     | —          | —       | 10   | —   | 22  | 20  | —   | —      | 15       |
| その他         | 10  | 14  | —   | —      | 20         | 33      | 8    | 16  | —   | 10  | —   | —      | 8        |

〈表 7-2〉 増員分の雇用形態（複数回答）

(単位：％)

| (項 目)        | 全産業 | 製造業 | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 非製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | ホテル・旅館 | その他の非製造業 |
|--------------|-----|-----|-----|--------|------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|--------|----------|
| (A)正社員       | 97  | 96  | 91  | 100    | 100        | 100     | 97   | 100 | 100 | 89  | 100 | 75     | 100      |
| (B)パート・アルバイト | 31  | 32  | 64  | —      | —          | 22      | 31   | 11  | 22  | 56  | 40  | 100    | 25       |
| (C)派遣社員      | 11  | 14  | 9   | —      | 40         | 11      | 9    | 16  | —   | —   | —   | 25     | 8        |

〈表 8-1〉 人員減員の理由（複数回答）

（単位：％）

| （項 目）       | 全産業 | 製造業 | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 非製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | ホテル・旅館 | その他の非製造業 |
|-------------|-----|-----|-----|--------|------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|--------|----------|
| 売上減少傾向      | 58  | 71  | 67  | 100    | 50         | 60      | 53   | 65  | 20  | 29  | —   | 75     | 60       |
| 合理化・効率化     | 53  | 64  | 33  | 25     | 100        | 100     | 49   | 39  | 60  | 71  | 100 | 25     | 60       |
| 退職者の増加（自然減） | 24  | 14  | 33  | —      | —          | 20      | 27   | 35  | 40  | 14  | —   | —      | —        |
| 事業縮小        | 10  | 7   | 33  | —      | —          | —       | 11   | 13  | —   | 29  | —   | —      | —        |
| その他         | —   | —   | —   | —      | —          | —       | —    | —   | —   | —   | —   | —      | —        |

〈表 8-2〉 減員分の雇用形態（複数回答）

（単位：％）

| （項 目）     | 全産業 | 製造業 | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 非製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | ホテル・旅館 | その他の非製造業 |
|-----------|-----|-----|-----|--------|------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|--------|----------|
| 正社員       | 83  | 86  | 100 | 75     | 50         | 100     | 81   | 91  | 75  | 57  | 100 | 75     | 80       |
| パート・アルバイト | 30  | 29  | 33  | 25     | 50         | 20      | 30   | 18  | 25  | 57  | —   | 75     | 20       |
| 派遣社員      | 5   | —   | —   | —      | —          | —       | 7    | 5   | 25  | —   | —   | 25     | —        |

〈表 9〉 来年度の新規採用計画

（単位：％）

| （項 目）        | 全産業  | 製造業  | 食料品  | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 非製造業 | 建設業  | 卸売業  | 小売業  | 運輸業 | ホテル・旅館 | その他の非製造業 |
|--------------|------|------|------|--------|------------|---------|------|------|------|------|-----|--------|----------|
| 採 用 す る      | 32   | 35   | 34   | 23     | 40         | 39      | 31   | 31   | 32   | 33   | 10  | 50     | 33       |
| （多く採用する）     | （8）  | （7）  | （9）  | （5）    | （4）        | （8）     | （8）  | （12） | （9）  | （3）  | （—） | （20）   | （5）      |
| （ほぼ同数）       | （19） | （18） | （16） | （9）    | （29）       | （18）    | （19） | （16） | （16） | （28） | （5） | （25）   | （26）     |
| （少なく採用）      | （5）  | （10） | （9）  | （9）    | （7）        | （13）    | （4）  | （3）  | （7）  | （2）  | （5） | （5）    | （2）      |
| 採 用 し な い    | 44   | 42   | 39   | 50     | 43         | 40      | 45   | 47   | 45   | 41   | 57  | 30     | 40       |
| 未 定          | 24   | 23   | 27   | 27     | 17         | 21      | 24   | 22   | 23   | 26   | 33  | 20     | 27       |
| 昨年同時期の採用する企業 | 28   | 28   | 32   | 17     | 31         | 28      | 28   | 21   | 32   | 31   | 16  | 43     | 36       |

# 求められる即戦力の技術者と営業職

## 〈企業の生の声〉

今回の調査結果では、業種や職種、地域によって差はありますが、雇用環境には幾分明るさがみられました。団塊世代の退職が始まったこともあり、即戦力となる技術者や営業職を雇用しようとする企業が目立ちました。来春の新規採用実施企業も増加し、長期的視点から人材育成に力を入れようとしています。

以下に企業から寄せられました生の声を紹介いたします。

●＜農産品加工業＞ 技術系、IT系の知識を持った人材が特に不足しているが、過疎地のため希望に見合う人材がなかなか見つからない。

●＜かまぼこ製造業＞ 大手スーパーの進出により、中・小スーパーが合併や廃業するなど納品先が減少している。よほどのことがない限り従業員の増員はない。

●＜食肉加工業＞ 繁忙期、生産量等に応じた適時適切な人員配置、および時間外労働の削減に努力している。

●＜水産加工業＞ 新規採用は教育時間と費用がかかる。また社風に馴染む前に退職するなど、会社への忠誠心が不足している。

●＜水産加工業＞ 道東での雇用確保は年々難しくなっている。また30～40代が極端に少なく、外国人労働者でカバーしている。

●＜豆腐製造業＞ 条件面、知名度の低さにより募集しても良い人材の応募はない。職業安定所、就職情報誌以外の募集方法を検討する。また経営全般を見ることができる人材はいない。

●＜食料品製造業＞ 定年退職による経費減少分の予算を技術改良への投資に向ける。新商品開発に必要な技術者の確保を優先させる。

●＜建具製造業＞ 熟練技術者は少し多いが、5年、10年と長い年月がかかる技術の習得や、高齢化、病気などによる欠員を考えると人を育てなければならない。大変な負担になるが企業の永続を考えると欠かせず、状況をみながら若い人を育てる。

●＜産業機械製造業＞ 営業・技術者の退職により、新規顧客を開拓するには人手不足である。ノウハウ継承のためにも有能な若手社員の獲得が不可欠であり、新規採用をする。

●＜鉄鋼品製造業＞ 定年退職者と同数程度の新卒者および転職者を採用している。技術継承に相当の年数がかかる上に、安全等の教育にも大変なコストがかかる。

●＜鉄鋼品製造業＞ 現状維持を基本とし、繁忙期には外注により対処する。

●＜生コンクリート製造業＞ 売上の多かった時期に採用した正社員が、今は重荷である。正社員を減らしてパート等に切り替えた。

●＜製本業＞ 繁忙期を乗り切るために雇用を確保すると、夏の暇な時期に人員過剰となる。

●＜建築業＞ 団塊世代の役員クラスが退職を迎えている。人事の若返りを図りバランスの良い人材配置をするためにも、若手技術者の採用が必要である。技術力の優劣で勝負が決まるため人材への投資に注力する。

●＜型枠工事業＞ 冬の工事量確保は難しく、道外とくに関東方面の業者との関係を密にして冬期間の雇用を確保する。公共工事が繁忙期ではなく民間工事の減少する時期であれば、通年雇用も積極的に考えることができる。

●＜土木工事業＞ これまでは売上高の減少と社員の自然減（定年退職、自主退職）が比較的バランスがとれていた。しかし今後は社内の高齢化が進むため、技術者の養成や若返り等の観点から採用を考慮する。

●＜ハウスメーカー＞ 大企業の大量採用により新規学卒者の人員確保が難しい。

●＜建設業＞ 管理職クラスの高齢化が進んでいるが、次世代がなかなか育たない。中途採用を試みるも定着率が悪く、年齢層のバランスの悪さを解消できない。

●＜土木建設業＞ 建設業に必要な広い技術をもつ社員が少ないので、季節従業員を含め教育する必要がある。今後は技術向上を目指す研修会の開催や他機関の研修会へも参加させる。

●＜土木建設業＞ 近年、採用を控えてきた結果、高齢化が進み年齢別構成はキノコ型になっている。建設技術者の若手中堅社員を募集しても応募がない。

●＜建設業＞ 建設業は一定期間に受注が集中するため、現場作業員は通年雇用ではなく季節雇用としている。1年を通じて安定した工事受注があれば通年雇用も可能だが、現状では厳しい。技術職員も同じ状況にある。

●＜生鮮食料品卸売業＞ 新卒者よりも即戦力となる20代後半の人材が必要である。定年延長を進めているが、若手採用の障害となっている。

●＜水産物卸売業＞ 業種柄、出勤時間は朝早く大変である。若者を受入れるには休暇等のある程度一般企業に近づけた体制作りが必要である。燃料手当など最小限の手当での充実を図る。

●＜電材卸売業＞ 人員は適正であるが、高齢化が進み中間層が不足気味である。再雇用を含め人員配置を検討する。

●＜自動車販売業＞ ここ1、2年で急激に売り手市場に変わった。大学卒営業職の採用に力を入れているが応募者数が減少している。

●＜農産品卸売業＞ IT機器の普及などに伴い事務職は少人数で対応できるが、営業職の人材不足が大きな課題である。会社が地方にあるため、即戦力の人材雇用は皆無にひとしく、時間をかけて育てるしかない。都市部との格差を感じる。

●＜家具店＞ 従業員数は最少人数であるが、長年従事しているので仕事の効率は極めて高い。若い従業員がいれば客層も若返るだが、その点が多少気掛かりである。

●＜寝具店＞ 人口の減少が激しく今後の売上増加は非常に難しい。将来に備えて若い人を雇わなければ企業の存続ができなくなるが、現状維持がやっとである。

●＜コンビニエンスストア＞ 学生のアルバイトが主力となっているが労働条件、特に時給面において居酒屋など他業種より見劣りするため確保が難しい。

●＜コンビニエンスストア＞ ゴミの分別や廃棄など手間と高い処理代がかかっているわりに売上が伸びない。電子マネー取扱い方法の説明なども時間がかかる。

●＜コンビニエンスストア＞ 業務内容がより高度化しており、専門的知識を有した学生の採用を積極的に行いたい。メーカー（技術系）や、金融業界が採用人数を大幅に増やしており、その影響を少なからず受けている。

●＜土産品店＞ 人件費の削減を図るため、正社員の採用を抑えパート・アルバイト化を進めてきたが、定年退職者の補充と事業拡大に備え若手の増員を予定している。

●＜雑貨運輸業＞ 業績不振の中、現在の従業員を守るのが精一杯であり増員の予定はない。

●＜観光ホテル＞ なり手が少ない上に高齢化が著しく、定年後の勤務継続も難しい。観光条件に恵まれた地域であるがゆえに過疎地域で、雇用条件としては最低である。

●＜自動車整備業＞ 高齢化が進み特にここ数年で大量に退職する。地味ではあるが今後もユーザーとの接触、接点作りに集中したい。

●＜仕出し料理店＞ パートの社会保険料と厚生年金保険料を負担しているので定着率が高い。

●＜信販会社＞ 一般事務員は不足傾向にあるが、雇用する余裕はなく合理化を進める。管理職層の希望退職等も早期に実施したい。

●＜ソフトウェア開発＞ 技術者養成にかかる期間（3年程度）の教育費用は中小企業としてはかなり重い。近年は転職しやすい環境になっており、教育における投資が報われるかは不透明であるが、新規採用は継続しなければならない。





# 外国人観光客受入れ態勢の現状と課題

北海道の主要産業である観光産業の活性化のため、増加が見込まれる外国人観光客の受入れ態勢について、道内宿泊施設にアンケート調査を実施し、課題を分析した。

## ●調査要領

### ・調査の対象

道内宿泊施設 412施設

回答施設数 186施設（回答率45.1%）

### ・調査方法

アンケート調査票を郵送配布し、郵送により直接回収。

### ・調査時期

平成19年7月～8月

## ●回答者データ

施設別

|         | 施設数 | %     |
|---------|-----|-------|
| 旅館      | 46  | 24.7  |
| 温泉ホテル   | 30  | 16.1  |
| リゾートホテル | 26  | 14.0  |
| ビジネスホテル | 43  | 23.1  |
| シティホテル  | 35  | 18.8  |
| その他     | 6   | 3.2   |
| 計       | 186 | 100.0 |

地域別

|     | 施設数 | %     |
|-----|-----|-------|
| 札幌市 | 44  | 23.7  |
| 道央  | 42  | 22.6  |
| 道南  | 22  | 11.8  |
| 道北  | 30  | 16.1  |
| 道東  | 48  | 25.8  |
| 計   | 186 | 100.0 |

客室数（室）

|         | 施設数 | %     |
|---------|-----|-------|
| 1～49    | 43  | 23.1  |
| 50～99   | 45  | 24.2  |
| 100～149 | 33  | 17.7  |
| 150～199 | 25  | 13.4  |
| 200～249 | 12  | 6.5   |
| 250～299 | 9   | 4.8   |
| 300～349 | 5   | 2.7   |
| 350以上   | 12  | 6.5   |
| 不明      | 2   | 1.1   |
| 計       | 186 | 100.0 |

宿泊可能客数（人）

|         | 施設数 | %     |
|---------|-----|-------|
| 1～49    | 6   | 3.2   |
| 50～99   | 16  | 8.6   |
| 100～199 | 56  | 30.1  |
| 200～299 | 34  | 18.3  |
| 300～499 | 21  | 11.3  |
| 500～999 | 33  | 17.7  |
| 1000～   | 9   | 4.8   |
| 不明      | 11  | 5.9   |
| 計       | 186 | 100.0 |



|   |   |
|---|---|
| 概 | 要 |
|---|---|

外国人観光客を受入れている施設は約9割に達している。ただし、受入れ態勢は不十分である。英語（51.6%）のできる社員のいる施設は約半数程度にとどまっているほか、中国語（16.7%）、韓国語（9.1%）のできる社員も少ない。また、パンフレットや館内案内など、外国語表示の充実も望まれる。

今後、アジア諸国の経済発展により中国本土をはじめ、台湾、韓国などから観光客のさらなる増加が見込まれるが、地域が一体となって社員教育や案内表示の統一など、外国人観光客の受入れ態勢を強化すべきと考える。

- ・ 宿泊施設の約9割が外国人観光客を受入れており、重要な顧客となっている。
- ・ 受入れている国は、「台湾」、「香港」、「韓国」が各7割程度。「中国（本土）」は6割。客単価は日本人よりやや低いが、端境期での入込みを期待する施設もあった。
- ・ 外国人向けに実施している設備・サービスは、「宿泊約款（英語）」（64.5%）、「案内表示（英語）」（47.8%）、「パンフレット（英語）」（34.9%）が上位。
- ・ 中国語と韓国語の対応は遅れている。「パンフレット」でも中国語（繁体字）が10.2%、中国語（簡体字）が8.1%、韓国語は18.3%に過ぎない。これらの言語の「案内表示」は全て10%以下であり、「料理メニューの表示」および「外国TVの放映」は5%に満たない。外国人観光客を受入れる最低限の準備として「パンフレット」、「案内表示」および「宿泊約款」については、受入れの多い国の母国語が必要であろう。
- ・ 外国語のできる社員が「いる」施設が57.0%。言語別では、「英語」が51.6%と過半数を超えたが、「中国語」（16.7%）と「韓国語」（9.1%）は少ない。「英語」では日本人社員の割合が高い。一方、「中国語」と「韓国語」では外国人社員と外国人研修生の割合が高くなっている。外国人を採用することも良いことだが、誰もがおもてなしができるようになるには日本人社員に外国語を学ばせることも重要である。
- ・ 今後、特に積極的に受入れたい国は、トップが「韓国」（29.9%）。わずかの差で「中国（本土）」・「台湾」（各26.9%）、「香港」（24.0%）と続く。「オーストラリア」は17.4%。
- ・ 北海道観光連盟や商工会議所1などで語学や外国人観光客向けの接遇の研修を行っているが、外部での研修に参加しているのは13.4%にすぎなかった。積極的な参加が望まれる。

<sup>1</sup>北海道観光連盟～H19.3.7「外国人観光客受入研修会」実施  
札幌商工会議所～中国語研修など

## ●外国人宿泊客の受入れ状況

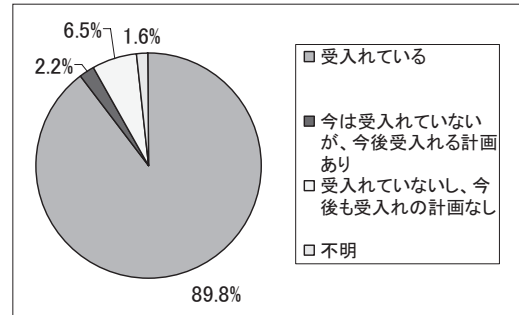
### ～9割が外国人を受入れ

既に「外国人宿泊客を受入れている施設」は、約9割（167施設）であった。一方、「受入れていないし、今後も受入れの計画が無い施設」は12施設（6.5%）と少数である。

施設種類別でみると、「受入れていないし、今後も受入れの計画が無い施設」と回答した12施設のうち10施設が「旅館」であった。

受入れていない施設は、「外国語対応が出来ない」（9施設）と「施設が外国人向けではない」（7施設）を過半数の施設が理由（複数回答）としている。ソフト、ハードともに対応できない施設は外国人を受け入れていない。

図表1 外国人宿泊客の受入れ状況



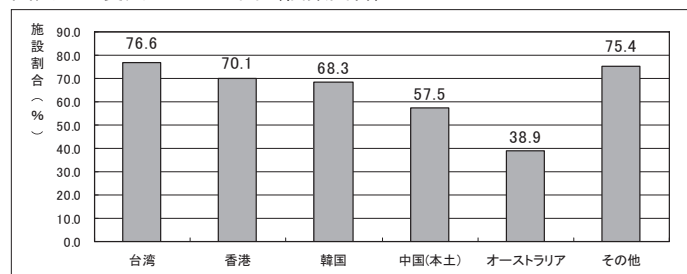
図表2 外国人宿泊客を受入れない理由（複数回答）

|              | 施設数 | %    |
|--------------|-----|------|
| 外国語対応ができない   | 9   | 75.0 |
| 施設が外国人向けではない | 7   | 58.3 |
| 日本人との習慣の相違   | 3   | 25.0 |
| 客単価が低い       | 2   | 16.7 |
| 精算方法等に不安がある  | 1   | 8.3  |
| その他          | 3   | 25.0 |

## ●受入れている国～台湾が76.6%

外国人宿泊客の国別受入れ状況では、台湾（76.6%）が最も多く、続いて香港（70.1%）、韓国（68.3%）の順となった。中国（本土）（57.5%）も6割近くの施設で受入れていた。

図表3 受入れている国（複数回答）

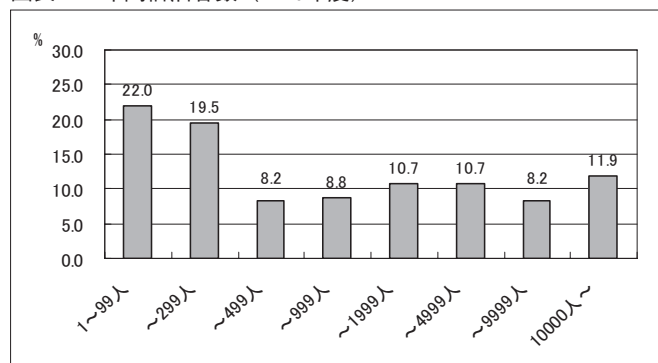


## ●年間宿泊人数（延べ人数）～1施設の平均年4千人

平成18年度の各施設における外国人宿泊人数は「1～99人」が22.0%と最も多く、続いて「100～299人」が19.5%となり、外国人宿泊客がまだ少ない施設が多い。一方、年間5万人以上を受け入れている施設があるなど「10,000人以上」の施設が11.9%となっており、積極的に受入れている施設も相応にある。

平均すると1施設あたり4,000人程度の年間宿泊者数であった。

図表4 年間宿泊者数（H18年度）

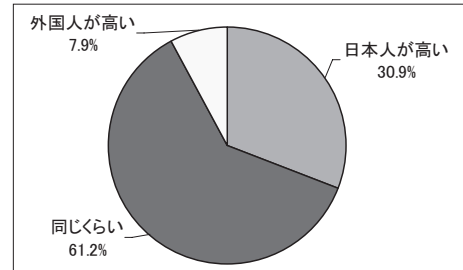


### ●客単価の違い～外国人はやや低い

日本人と外国人との客単価（宿泊費＋飲食費）の違いについては、「同じくらい」が最も多く61.2%、「日本人が高い」施設が30.9%に対して「外国人が高い」施設は7.9%にすぎない。外国人観光客は旅行会社経由での申し込みが多いことが、外国人が低い理由のひとつと思われる。

客単価の差は、日本人が高い施設では「1,001～2,000円」(29.4%)と「2,001～3,000円」(33.3%)で6割を占めていた。一方、外国人の方が高い施設では回答は分散されており、施設によって対応は様々である。

図表5 客単価の違い

図表6 (日本人が高い場合の)客単価の差  
(単位: %)

|               |       |
|---------------|-------|
| ～1,000円       | 11.8  |
| 1,001円～2,000円 | 29.4  |
| 2,001円～3,000円 | 33.3  |
| 3,001円～4,000円 | 17.6  |
| 4,001円～5,000円 | 7.8   |
| 5,001円～       | 0.0   |
| 計             | 100.0 |

図表7 (外国人が高い場合の)客単価の差  
(単位: %)

|               |       |
|---------------|-------|
| ～1,000円       | 23.1  |
| 1,001円～2,000円 | 30.8  |
| 2,001円～3,000円 | 23.1  |
| 3,001円～4,000円 | 23.1  |
| 4,001円～5,000円 | 0.0   |
| 5,001円～       | 0.0   |
| 計             | 100.0 |

### ●外国人向けの設備・サービス

#### ～英語も不十分、他はまだまだ

外国人向けに実施している設備・サービスについて、既に実施している割合が20%を超えているのは、英語での「宿泊約款」(64.5%)、「案内表示」(47.8%)、「パンフレット」(34.9%)、「料理メニューの表示」(24.7%) だけである。

「パンフレット」も中国語や韓国語で作成している施設は少数である。また、今後作成する予定のある施設も1割程度でしかない。

外国人観光客を受入れるにあたって、最低限の準備として、受入れの多い国の母国語での「案内表示」、「パンフレット」、「宿泊約款」は必要であろう。

図表8 外国人向けの設備・サービス (単位: %)

|           |           | 実施済み | 予定あり | 予定なし  |
|-----------|-----------|------|------|-------|
| 案内表示      | ①英語       | 47.8 | 9.1  | 43.1  |
|           | ②中国語(繁体字) | 5.4  | 7.5  | 87.1  |
|           | ③中国語(簡体字) | 6.5  | 8.1  | 85.4  |
|           | ④韓国語      | 9.7  | 9.1  | 81.2  |
|           | ⑤その他      | 0.5  | 1.1  | 98.4  |
| パンフレット    | ①英語       | 34.9 | 10.2 | 54.9  |
|           | ②中国語(繁体字) | 10.2 | 9.7  | 80.1  |
|           | ③中国語(簡体字) | 8.1  | 9.1  | 82.8  |
|           | ④韓国語      | 18.3 | 9.1  | 72.6  |
|           | ⑤その他      | 0.5  | 0.0  | 99.5  |
| 料理メニューの表示 | ①英語       | 24.7 | 9.7  | 65.6  |
|           | ②中国語(繁体字) | 1.6  | 7.0  | 91.4  |
|           | ③中国語(簡体字) | 2.7  | 6.5  | 90.8  |
|           | ④韓国語      | 2.2  | 6.5  | 91.3  |
|           | ⑤その他      | 0.0  | 0.5  | 99.5  |
| 外国TVの放映   | ①英語       | 9.7  | 3.8  | 86.5  |
|           | ②中国語      | 4.3  | 3.8  | 91.9  |
|           | ③韓国語      | 4.8  | 3.8  | 91.4  |
|           | ④その他      | 0.0  | 0.0  | 100.0 |
| 宿泊約款      | ①英語       | 64.5 | 3.2  | 32.2  |
|           | ②中国語(繁体字) | 2.7  | 7.0  | 90.3  |
|           | ③中国語(簡体字) | 1.6  | 7.0  | 91.4  |
|           | ④韓国語      | 3.8  | 7.0  | 89.2  |
|           | ⑤その他      | 5.9  | 0.0  | 94.1  |

## ●外国語のできる社員等～英語は約半数

外国語での会話ができる社員等が「いる」施設が過半数を超え57.0%、「いない」施設が43.0%であった。

言語別では、「英語」のできる社員等がある施設がほぼ半数の51.6%である。一方、「中国語」(16.7%)と「韓国語」(9.1%)のできる社員等のいる施設は少ない。

図表9 外国語での会話ができる社員等

|     |        |                 |     |       |
|-----|--------|-----------------|-----|-------|
| いる  | 57.0%  | 言語別内訳<br>(複数回答) | 英語  | 51.6% |
| いない | 43.0%  |                 | 中国語 | 16.7% |
| 計   | 100.0% |                 | 韓国語 | 9.1%  |
|     |        |                 | その他 | 0.5%  |

## ●外国語のできる社員等の内訳～外国人社員の採用も一考

外国語のできる社員等を「外国人社員」、「外国人研修生」、「日本人」に分けてみると、英語は日本人の割合が非常に高く、外国人社員と外国人研修生の割合は少ない。一方、中国語と韓国語は外国人社員と外国人研修生の方が日本人よりも多い。

図表10 外国語のできる社員等の内訳 (単位：%)

|     | 外国人社員 | 外国人研修生 | 日本人  |
|-----|-------|--------|------|
| 英 語 | 11.0  | 2.4    | 97.6 |
| 中国語 | 40.0  | 53.3   | 30.0 |
| 韓国語 | 43.8  | 37.5   | 31.3 |

## ●外国語のできる社員のレベル

### ～中級レベルが多い

外国語のできる日本人社員の外国語のレベルは、中級者（日常会話程度）が最も多いが、上級者（通訳レベル）の割合も比較的高い。

図表11 外国語のできる日本人社員のレベル

(単位：%)

|     | 初級者  | 中級者  | 上級者  |
|-----|------|------|------|
| 英 語 | 53.4 | 67.0 | 25.2 |
| 中国語 | 18.2 | 50.0 | 31.8 |
| 韓国語 | 25.0 | 62.5 | 12.5 |

## ●外国語のできる社員等の採用時期～近年、中国語・韓国語を重視

外国語での会話ができる社員等の採用時期は、英語では50.0%が「平成10年以前」とかなり前から採用していた。中国語及び韓国語は観光客数が伸びてきた「平成17～18年」に半数の施設が採用している。

図表12 外国語のできる社員等の採用時期

(単位：%)

|             | 英語    | 中国語   | 韓国語   |
|-------------|-------|-------|-------|
| ～平成10年      | 50.0  | 12.9  | 23.5  |
| 平成11年～平成12年 | 9.4   | 3.2   | 0.0   |
| 平成13年～平成14年 | 11.5  | 3.2   | 0.0   |
| 平成15年～平成16年 | 11.5  | 12.9  | 11.8  |
| 平成17年～平成18年 | 14.6  | 51.6  | 52.9  |
| 平成19年～      | 3.1   | 16.1  | 11.8  |
| 計           | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

### ●研修～研修の実施が不十分

外国人観光客に対応するための研修について、実施している施設は21.5%（40施設）であった。そのうち「自社施設内で実施」しているのは8.1%（15施設）、「自社施設外の研修に参加」しているのは13.4%（25施設）と外部の研修に参加している割合の方が高い。

また、研修内容は、「外国語」が約8割、「接遇」が約5割であった。

図表13 外国人観光客に対応するための研修

|           | 施設数 | %     |
|-----------|-----|-------|
| 施設内で実施    | 15  | 8.1   |
| 施設外の研修に参加 | 25  | 13.4  |
| 実施していない   | 146 | 78.5  |
| 計         | 186 | 100.0 |

→ 内訳

研修内容（複数回答）

|     | 施設数 | %    |
|-----|-----|------|
| 外国語 | 31  | 77.5 |
| 接遇  | 21  | 52.5 |
| その他 | 0   | 0.0  |

### ●外国人宿泊客からのクレーム～言葉の問題

外国人宿泊客からのクレーム（複数回答）は、「母国語が通じない」、「母国語の表示の館内案内板が少ない」など言葉に対するクレームが多い。

旅行代金を既に出発地にて支払っていることが多いためか、料金・値段に関するクレームは少ない。

図表14 外国人宿泊客からのクレーム（複数回答）  
（単位：％）

|                |      |
|----------------|------|
| 母国語が通じない       | 17.2 |
| 母国語の表示の案内板が少ない | 12.4 |
| 母国のTVが入らない     | 9.1  |
| 宿泊料金が安い        | 2.7  |
| 食事料金が安い        | 0.5  |
| 土産品の値段が高い      | 0.5  |
| その他            | 3.2  |
| なし             | 68.3 |

### ●今後、特に積極的に受入れたい国

#### ～アジア諸国が人気

現在、外国人観光客を受入れている施設に対して今後、特に積極的に受入れたい国があるか聞いたところ、「韓国」をあげる施設が最も多かったが、「中国（本土）」、「台湾」、「香港」とはあまり差は無い。

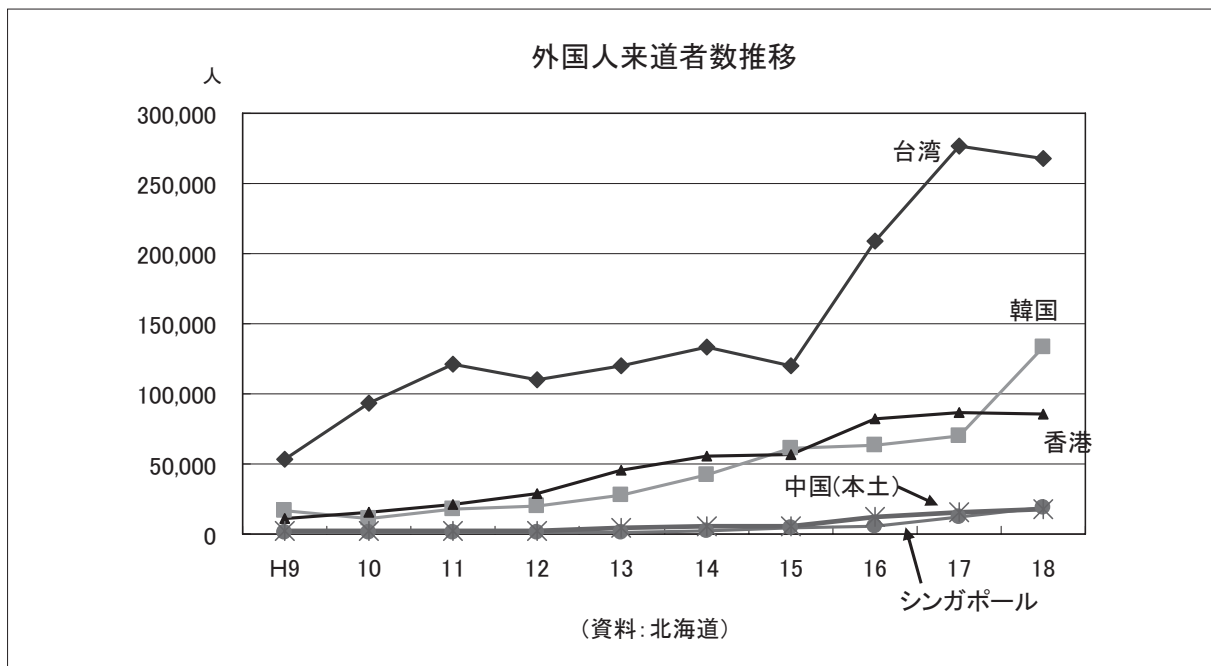
図表15 特に積極的に受入れたい国（複数回答）  
（単位：％）

|         |      |
|---------|------|
| 韓国      | 29.9 |
| 中国（本土）  | 26.9 |
| 台湾      | 26.9 |
| 香港      | 24.0 |
| オーストラリア | 17.4 |
| その他     | 10.2 |



## 資料

## 【最近の外国人来道者数の動向】



(単位: 人)

|         | H 9     | 10      | 11      | 12      | 13      | 14      | 15      | 16      | 17      | 18      |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 台湾      | 52,800  | 93,700  | 120,900 | 109,700 | 119,450 | 133,200 | 119,750 | 208,600 | 276,800 | 267,900 |
| 韓国      | 16,500  | 10,800  | 17,800  | 19,900  | 27,850  | 41,900  | 61,200  | 63,850  | 70,050  | 133,850 |
| 香港      | 11,500  | 15,200  | 20,800  | 29,400  | 45,900  | 55,450  | 56,600  | 82,750  | 86,500  | 86,050  |
| シンガポール  | 1,400   | 1,450   | 1,200   | 1,400   | 1,550   | 2,250   | 4,000   | 6,000   | 11,800  | 18,950  |
| 中国(本土)  | 2,200   | 1,900   | 2,100   | 2,400   | 3,900   | 5,200   | 5,800   | 12,050  | 15,650  | 17,350  |
| 小計      | 84,400  | 123,050 | 162,800 | 162,800 | 198,650 | 238,000 | 247,350 | 373,250 | 460,800 | 524,100 |
| オーストラリア | 3,300   | 2,600   | 2,900   | 3,700   | 1,550   | 2,230   | 7,550   | 14,650  | 18,900  | 22,950  |
| その他     | 33,200  | 44,650  | 38,200  | 40,100  | 35,900  | 39,120  | 38,880  | 39,150  | 33,950  | 43,600  |
| 合計      | 120,900 | 170,300 | 203,900 | 206,600 | 236,100 | 279,350 | 293,780 | 427,050 | 513,650 | 590,650 |

注) オーストラリアのH 9～11はオセアニアの来道者数。

資料: 北海道



## 〈企業の生の声〉

### 1. 外国人受入れの工夫、問題点、提言

#### ●受入れ態勢

- ・シティホテル（札幌市）  
外国人は添乗員が同行するグループ旅行がメインなので特に問題はない。
- ・ビジネスホテル（札幌市）  
外国人客は当日に連絡もなく、キャンセルすることが多いので、仲介をする機関があると良い。
- ・温泉ホテル（道東）  
国はビジット・ジャパン・キャンペーン政策で海外からの旅行者を積極的に受け入れていこうとしているが、当社を含め言葉の問題やサービスなどの受入れ態勢ができていない。
- ※ビジット・ジャパン・キャンペーン  
2003年において521万人の訪日外国人旅行者を2010年までに1,000万人に増やすことを目標とした国の政策。
- ・旅館（道北）  
地元では、外国人客の入り込みは始まったばかりで受入れ側の準備が出来ていない。単なる観光客の1人に過ぎない感があり、公的機関の接遇に関する特別なガイドライン（指針、方針）もない。

#### ●集客

- ・シティホテル（札幌市）  
北海道の観光資源の価値が必ずしも宿泊料金に反映されていない。安易に安売りをせず適正な料金設定を心掛けるべきだと思う。
- ・ビジネスホテル（札幌市）  
当ホテルは会員制度をとっており、またエージェンツ契約がない為、思うように

は外国人客の集客が図れてない。今後あらゆる施策を講じて集客力を高めていきたい。

- ・温泉ホテル（道北）  
日本人客の需要が落ち込む、11～4月にもっと受入れを増やしたい。
- ・旅館（道央）  
外国人ツアー客の受入れはしておらず、全て個人客である。
- ・旅館（道南）  
部屋数が少ないので外国人団体客は極力避けて営業したい。日本人の客層が高齢なので大浴場等のパブリック部分を考えると積極的にはなれない。
- ・旅館（道央）  
日本人宿泊客とのバランスを考慮しながら、平日の稼働率を上げる為にも外国人客の受入は必要である。

#### ●言葉

- ・シティホテル（札幌市）  
外国語ができる、できないに関わらず通常業務（チェックイン、チェックアウト）に関しては、全員が英語で対応できる様、努めている。
- ・ビジネスホテル（札幌市）  
観光のインフォメーション等について、英語での対応を強化したい。受入れはエージェンツを通しての予約が望ましい。
- ・ビジネスホテル（道央）  
日常会話ができる人材が道内に少なすぎる。民間レベルでの国際交流が必要でホームステイや留学など若者が積極的に外国文化に触れる機会が必要と感じる。

- ・ビジネスホテル（札幌市）  
パンフレットを英語、韓国語で用意している。
- ・リゾートホテル（道央）  
外国語に対応できるスタッフを確保したい。案内表記等の設備が整えば、積極的に受入れたい。
- ・旅館（道南）  
コンベンション協会や旅館組合が作成したパンフレット等をロビーに置いている。
- ・その他（道南）  
街中に英語表記が少ない。会話でのコミュニケーションが難しければ簡単なガイドダンス、説明等を予め紙に書いて用意することも一つの方法だと思う。
- ・その他（道南）  
客室内に英語のメッセージカードを色々な所においている。  
外国人客に必要最低限の地域の情報を伝えるようにしている。

### ●外国人向けサービス

- ・シティホテル（札幌市）  
団体の割合が高いが、今後は個人での予約、宿泊が増えてくる。接客サービスを向上させないとホテルの評価が下がる。
- ・ビジネスホテル（札幌市）  
外国人が宿泊する部屋に、折り鶴を置いている。
- ・温泉ホテル（道南）  
冬には玄関廻りの除雪作業を一緒に行い、記念写真を撮っている。また、台湾にない果物（特にりんご）を食事に出す。
- ・ペンション（道央）  
設備でホテルに劣るロッジ・ペンションはホスピタリティという利点もあること

を意識し、これを活かすことが重要なポイントである。

### ●習慣の相違

- ・シティホテル（札幌市）  
日本人との習慣の違いを理解した上での受入れが必要である。
- ・リゾートホテル（道北）  
インターネット使用環境の整備、禁煙ルームの設置を進めている。  
当日不泊（no-show）のケースが多い。  
キャンセルチャージを支払うようにして欲しい。
- ・温泉ホテル（道東）  
外国人宿泊者の部屋には、事前到大浴場の使い方の案内文を入れている。タオルを湯船に入れるなど、習慣の違いなどによる問題がある。

### ●その他

- ・ビジネスホテル（道東）  
外国人客はインターネットでの予約のため、外国の電話番号しか記入がないので連絡がとれない。
- ・旅館（道央）  
外国人観光客を全て受入れるのではなく、ある程度バランス（人数・金額）を保ちながら運営している。
- ・旅館（道東）  
年に3～5組の外国人客はいる。駅案内所等でホテルより旅館を希望する外国人客である。設備などから積極的に受入れることは考えていない。
- ・旅館（道東）  
スーツケースが大きいので、荷物を運ぶのが大変である。



## 2. 外国人宿泊客からのクレームについて

### ●言葉

- ・シティホテル（道央）  
細かい部分での意思疎通の悪さ（言葉の違い、生活習慣の違いによる）。
- ・ビジネスホテル（札幌市）  
言葉が通じないので、会話をあきらめてしまう外国人客が大半である。
- ・ペンション（道央）  
バス・タクシーを含む交通機関に英語の表示がないこと。
- ・その他（道南）  
北海道には英語が話せる人が他の都府県に比べると少ない。

### ●設備

- ・シティホテル（道北）  
部屋が狭い。ベッドが狭い（クイーンサイズでないとダメ）。
- ・シティホテル（札幌市）  
タバコの臭いが気になり、禁煙の部屋にしてほしいと言ってくる。
- ・温泉ホテル（道北）  
部屋から海外通話ができない。

### ●その他

- ・シティホテル（道央）  
市内の店の閉店時間が早い。
- ・旅館（道央）  
外国の旅行会社は部屋タイプに関して説明不足である。
- ・温泉ホテル（道東）  
連泊者から「自国の食べ物がほしい」と言われる。  
遠慮、控え目などからかトラブルは少ない。

## 3. 今後、積極的に受入れたい国についての理由、意見

### ●各国共通

- ・シティホテル（道北）  
近年、北海道の観光が全体的に落ち込んでいるが、外国人は冬季にも観光客として見込める。
- ・ビジネスホテル（札幌市）  
各国版のホームページを制作し、もっと海外へのアピールを図っていきたい。
- ・ビジネスホテル（札幌市）  
外国における北海道人気の高まりから、低単価の料金を打出すことにより定期的なツアーの設定が可能となる。
- ・リゾートホテル（道東）  
人口の減少により日本人宿泊客が少なくなるので外国人客を増やしたい。
- ・温泉ホテル（道南）  
国内宿泊客の落ち込み対策として必要である。
- ・温泉ホテル（道東）  
今後、安いツアー客ではなく、富裕層向けグループ旅行や個人旅行が増えていくと期待できるので、そのような外国人客を受入れていきたい。
- ・旅館（道央）  
長期滞在が目立つ為、リピーターとして受入れる工夫をすることにより、安定した集客を見込める。
- ・旅館（道央）  
ほどほどの料金にて平日の稼働率を上げる為にも、外国人観光客の受入れは必要不可欠である。

## ●韓国

- ・リゾートホテル（道東）  
ゴルフ人気の高い韓国から、北海道の自然を活かして集客したい。

## ●中国（本土）

- ・シティホテル（道北）  
経済的に伸びている国なので日本への旅行者の増加が見込める。
- ・リゾートホテル（道東）  
北京オリンピック後に観光客が増加することが考えられる。
- ・リゾートホテル（道北）  
旅行需要が大きく見込める。
- ・温泉ホテル（道北）  
経済発展に伴う消費意欲増大に期待している。
- ・旅館（道央）  
中国～北海道間の航空輸送能力の拡大と高額所得者層の観光客を期待している。

## ●台湾

- ・シティホテル（札幌市）  
以前から台湾の旅行会社とつながりがあるので、これからも多く受入れたい。

## ●オーストラリア

- ・シティホテル（札幌市）  
オーストラリアからのネット予約が増加している。今後も期待できる。
- ・ビジネスホテル（道北）  
スキーシーズンの豪州客を誘致したい。

## ●シンガポール

- ・リゾートホテル（道北）  
シンガポール人は、自然への興味、関心

が高いので、北海道は良いターゲットになるはず。物価等を考えて、日本のホテルの値段設定を受入れるだけの経済力がある。英語が通じるし、マナーも良い。

- ・温泉ホテル（道北）  
経済的発展により、日本への旅行需要が見込める。

## ●ロシア

- ・シティホテル（道北）  
北海道～サハリン定期航路の年間就航と稚内からサハリンへの定期航空路の実現を期待している。また、ニセコに来る外国人を宗谷へ誘客したい。

## ●その他

- ・シティホテル（道北）  
オーストラリア・韓国については冬場（閑散期）のスキー客を受入れたい。  
中国本土は市場が大きい。
- ・温泉ホテル（道東）  
タイ（バンコク）の旅行業者は北海道への期待（雪・氷・自然）、興味が強いように思う。タイはもちろんシンガポール、香港、広州等にセールスしたい。
- ・旅館（道北）  
【アジア】慣習が我国と類似しているところが受入れ易い。
- ・ペンション（道央）  
冬は豪州中心に満室状態だが、今後は韓国・中国のスキーブームを取り込む必要がある。夏は豪州からの誘客は難しいので東南アジアを中心に考える。

# 主要経済指標（1）

| 年月       | 鉱工業指数          |          |         |          |         |          |         |          |         |          |         |          |
|----------|----------------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|----------|
|          | 生産指数           |          |         |          | 出荷指数    |          |         |          | 在庫指数    |          |         |          |
|          | 北海道            |          | 全国      |          | 北海道     |          | 全国      |          | 北海道     |          | 全国      |          |
|          | 12年=100        | 前年同月比(%) | 12年=100 | 前年同月比(%) | 12年=100 | 前年同月比(%) | 12年=100 | 前年同月比(%) | 12年=100 | 前年同月比(%) | 12年=100 | 前年同月比(%) |
| 15年度     | 94.1           | △ 0.1    | 96.6    | 3.5      | 95.0    | △ 1.1    | 98.8    | 4.2      | 87.8    | △ 3.5    | 85.4    | △ 1.3    |
| 16年度     | 94.3           | 0.2      | 100.5   | 4.0      | 95.1    | 0.1      | 102.5   | 3.7      | 87.3    | △ 0.6    | 87.5    | 2.5      |
| 17年度     | 91.0           | △ 3.5    | 102.1   | 1.6      | 92.1    | △ 3.2    | 105.1   | 2.5      | 89.8    | 2.9      | 90.1    | 3.0      |
| 18年度     | 93.8           | 3.1      | 107.0   | 4.8      | 95.0    | 3.1      | 110.2   | 4.9      | 87.5    | △ 2.6    | 91.6    | 1.7      |
| 18年 7～9月 | 92.1           | 2.4      | 106.6   | 5.6      | 93.0    | 1.5      | 109.9   | 5.6      | 92.1    | 1.5      | 94.6    | 0.7      |
| 10～12月   | 93.4           | 3.6      | 108.9   | 6.0      | 94.5    | 3.0      | 111.6   | 5.3      | 92.8    | 4.3      | 98.2    | 4.2      |
| 19年 1～3月 | 96.9           | 2.5      | 107.5   | 3.1      | 97.7    | 2.6      | 111.0   | 2.9      | 90.4    | △ 2.6    | 96.2    | 1.7      |
| 4～6月     | 92.9           | △ 0.8    | 107.7   | 2.4      | 93.7    | △ 1.9    | 111.8   | 2.8      | 85.8    | △ 6.1    | 95.9    | 2.1      |
| 7～9月     | p 92.7         | 0.1      | p110.1  | 2.7      | p 92.3  | △ 1.2    | p114.2  | 3.3      | p 89.6  | △ 2.7    | p 97.0  | 2.5      |
| 18年 9月   | 90.9           | △ 0.2    | 106.7   | 5.1      | 91.6    | △ 1.0    | 109.3   | 4.6      | 92.1    | 1.5      | 94.6    | 0.7      |
| 10月      | 92.6           | 3.8      | 108.3   | 7.5      | 92.8    | 2.5      | 110.8   | 5.9      | 92.4    | 2.0      | 95.8    | 3.4      |
| 11月      | 92.4           | 2.0      | 108.7   | 5.2      | 93.6    | 1.9      | 112.2   | 5.6      | 92.2    | 1.4      | 96.9    | 2.9      |
| 12月      | 95.2           | 5.2      | 109.6   | 5.1      | 97.0    | 4.3      | 111.8   | 4.5      | 92.8    | 4.3      | 98.2    | 4.2      |
| 19年 1月   | 97.1           | 2.4      | 107.1   | 4.4      | 96.4    | △ 0.1    | 111.4   | 4.7      | 93.6    | 4.0      | 97.2    | 2.5      |
| 2月       | 97.8           | 4.1      | 107.9   | 3.1      | 97.8    | 3.2      | 111.4   | 3.1      | 91.5    | 1.9      | 96.6    | 1.8      |
| 3月       | 95.8           | 1.5      | 107.6   | 2.0      | 99.0    | 4.7      | 110.2   | 1.4      | 90.4    | △ 2.6    | 96.2    | 1.7      |
| 4月       | 94.4           | 1.1      | 107.4   | 2.2      | 96.6    | 1.6      | 111.3   | 2.0      | 88.6    | △ 2.3    | 96.6    | 2.0      |
| 5月       | 92.4           | 0.0      | 107.1   | 3.8      | 93.2    | △ 1.0    | 111.5   | 4.5      | 87.3    | △ 4.0    | 96.2    | 2.6      |
| 6月       | 92.0           | △ 3.1    | 108.5   | 1.1      | 91.4    | △ 5.7    | 112.7   | 2.1      | 85.8    | △ 6.1    | 95.9    | 2.1      |
| 7月       | 92.0           | △ 1.2    | 108.1   | 3.2      | 91.2    | △ 2.8    | 111.3   | 3.1      | 86.3    | △ 6.2    | 95.8    | 2.4      |
| 8月       | r 92.2         | 0.6      | r111.9  | 4.4      | r 92.1  | △ 0.5    | r116.7  | 4.9      | r 86.7  | △ 6.0    | r 96.0  | 2.1      |
| 9月       | p 93.8         | 1.0      | p110.3  | 0.8      | p 93.7  | △ 0.2    | p114.5  | 2.1      | p 89.6  | △ 2.7    | p 97.0  | 2.5      |
| 資料       | 経済産業省、北海道経済産業局 |          |         |          |         |          |         |          |         |          |         |          |

■ 鉱工業指数は季節調整済み（12年＝100）。前年比（前年同月比）は原指数による。在庫指数の四半期計数は最終月指数。  
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

| 年月       | 大型小売店販売額       |          |          |          |          |          |          |          |           |          |          |          |
|----------|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|
|          | 大型店計           |          |          |          | 百貨店      |          |          |          | スーパー      |          |          |          |
|          | 北海道            |          | 全国       |          | 北海道      |          | 全国       |          | 北海道       |          | 全国       |          |
|          | 百万円            | 前年同月比(%) | 億円       | 前年同月比(%) | 百万円      | 前年同月比(%) | 億円       | 前年同月比(%) | 百万円       | 前年同月比(%) | 億円       | 前年同月比(%) |
| 15年度     | 1,036,541      | △ 6.3    | 217,338  | △ 3.3    | 383,298  | △ 9.4    | 90,865   | △ 2.4    | 653,243   | △ 4.5    | 126,473  | △ 3.9    |
| 16年度     | 1,006,325      | △ 4.8    | 213,800  | △ 4.0    | 361,905  | △ 4.8    | 87,832   | △ 3.2    | 644,419   | △ 4.8    | 125,969  | △ 4.5    |
| 17年度     | 987,733        | △ 3.0    | 212,575  | △ 1.7    | 350,746  | △ 1.8    | 87,587   | 0.3      | 636,987   | △ 3.7    | 124,989  | △ 3.2    |
| 18年度     | 983,510        | △ 1.6    | 211,723  | △ 0.9    | 330,512  | △ 2.6    | 86,130   | △ 0.8    | 652,998   | △ 1.1    | 125,593  | △ 1.0    |
| 18年 7～9月 | 237,307        | △ 1.0    | 51,461   | △ 0.2    | 79,575   | △ 1.0    | 20,440   | △ 0.4    | 157,732   | △ 1.1    | 31,021   | △ 0.1    |
| 10～12月   | 269,596        | △ 1.6    | 57,734   | △ 1.7    | 93,174   | △ 3.4    | 24,605   | △ 1.6    | 176,422   | △ 0.6    | 33,129   | △ 1.8    |
| 19年 1～3月 | 238,462        | △ 1.2    | 51,450   | △ 0.4    | 79,205   | △ 2.9    | 20,845   | △ 0.1    | 159,257   | △ 0.3    | 30,604   | △ 0.7    |
| 4～6月     | 233,986        | △ 1.4    | 51,305   | △ 0.6    | 74,089   | △ 2.3    | 20,132   | 1.0      | 159,898   | △ 1.0    | 31,173   | △ 1.6    |
| 7～9月     | p 230,010      | △ 2.9    | p 51,213 | △ 2.1    | p 73,685 | △ 4.2    | p 19,678 | △ 2.3    | p 156,325 | △ 2.3    | p 31,536 | △ 1.9    |
| 18年 9月   | 75,402         | △ 0.7    | 15,951   | 0.8      | 25,423   | △ 0.6    | 6,282    | 1.3      | 49,979    | △ 0.8    | 9,669    | 0.4      |
| 10月      | 80,883         | 0.5      | 17,185   | △ 1.7    | 28,049   | 0.6      | 7,056    | △ 2.0    | 52,835    | 0.4      | 10,128   | △ 1.4    |
| 11月      | 80,206         | △ 2.9    | 17,792   | △ 0.8    | 27,307   | △ 4.4    | 7,599    | △ 0.3    | 52,900    | △ 2.0    | 10,192   | △ 1.2    |
| 12月      | 108,506        | △ 2.2    | 22,757   | △ 2.4    | 37,819   | △ 5.6    | 9,949    | △ 2.2    | 70,687    | △ 0.2    | 12,808   | △ 2.6    |
| 19年 1月   | 85,399         | △ 1.3    | 18,936   | △ 0.5    | 28,232   | △ 2.9    | 7,657    | 0.0      | 57,167    | △ 0.4    | 11,279   | △ 0.9    |
| 2月       | 69,758         | △ 0.1    | 15,125   | 0.5      | 22,092   | △ 1.5    | 5,843    | 1.5      | 47,666    | 0.6      | 9,282    | △ 0.2    |
| 3月       | 83,305         | △ 2.0    | 17,389   | △ 1.1    | 28,882   | △ 3.9    | 7,346    | △ 1.5    | 54,423    | △ 0.9    | 10,044   | △ 0.9    |
| 4月       | 78,236         | △ 3.3    | 16,906   | △ 1.8    | 24,595   | △ 6.1    | 6,598    | △ 1.4    | 53,641    | △ 1.9    | 10,308   | △ 2.0    |
| 5月       | 77,560         | △ 1.7    | 17,040   | △ 0.8    | 24,132   | △ 2.6    | 6,573    | △ 0.7    | 53,428    | △ 1.3    | 10,467   | △ 0.9    |
| 6月       | 78,190         | 0.9      | 17,359   | 0.9      | 25,362   | 1.9      | 6,961    | 5.1      | 52,828    | 0.4      | 10,398   | △ 1.9    |
| 7月       | 79,796         | △ 5.0    | 18,611   | △ 3.8    | 27,046   | △ 6.8    | 7,906    | △ 4.4    | 52,750    | △ 4.0    | 10,705   | △ 3.4    |
| 8月       | r 76,675       | △ 0.6    | r 16,694 | △ 0.1    | r 22,538 | △ 1.5    | r 5,744  | 1.1      | r 54,138  | △ 0.2    | r 10,950 | △ 0.8    |
| 9月       | p 73,538       | △ 3.0    | p 15,907 | △ 2.0    | p 24,101 | △ 3.7    | p 6,028  | △ 2.7    | p 49,437  | △ 2.7    | p 9,879  | △ 1.6    |
| 資料       | 経済産業省、北海道経済産業局 |          |          |          |          |          |          |          |           |          |          |          |

■ 大型小売店販売額の前年比は既存店ベースによる。  
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

## 主要経済指標（２）

| 年月       | コンビニエンス・ストア販売額 |                |        |                | 消費者物価指数（総合） |                |         |                | 円相場<br>(東京市場) | 日経<br>平均<br>株価 |
|----------|----------------|----------------|--------|----------------|-------------|----------------|---------|----------------|---------------|----------------|
|          | 北海道            |                | 全国     |                | 北海道         |                | 全国      |                |               |                |
|          | 百万円            | 前 年 同<br>月比(%) | 億円     | 前 年 同<br>月比(%) | 17年=100     | 前 年 同<br>月比(%) | 17年=100 | 前 年 同<br>月比(%) | 円／ドル          | 月(期)末          |
| 15年度     | 419,364        | △ 2.2          | 71,334 | △ 2.5          | 99.7        | △ 0.3          | 100.3   | △ 0.2          | 113.03        | 11,715         |
| 16年度     | 421,045        | △ 1.1          | 72,973 | △ 0.8          | 100.0       | 0.3            | 100.2   | △ 0.1          | 107.49        | 11,669         |
| 17年度     | 416,611        | △ 2.9          | 73,724 | △ 2.5          | 100.1       | 0.2            | 100.0   | △ 0.1          | 113.26        | 17,060         |
| 18年度     | 414,921        | △ 1.7          | 74,211 | △ 2.0          | 100.5       | 0.2            | 100.2   | △ 0.1          | 116.64        | 17,288         |
| 18年 7～9月 | 111,981        | △ 2.6          | 19,494 | △ 3.5          | 100.8       | 1.1            | 100.6   | 0.6            | 116.19        | 16,128         |
| 10～12月   | 105,622        | △ 0.1          | 18,789 | △ 0.7          | 100.7       | 0.6            | 100.3   | 0.3            | 117.77        | 17,226         |
| 19年 1～3月 | 94,653         | △ 1.7          | 17,532 | △ 1.1          | 100.0       | △ 0.3          | 99.8    | △ 0.1          | 119.44        | 17,288         |
| 4～6月     | 100,749        | △ 1.6          | 18,473 | △ 1.9          | 100.5       | △ 0.2          | 100.2   | △ 0.1          | 120.73        | 18,138         |
| 7～9月     | 110,031        | △ 1.7          | 19,903 | △ 0.1          | 100.7       | △ 0.1          | 100.4   | △ 0.1          | 117.78        | 16,786         |
| 18年 9月   | 35,361         | △ 1.9          | 6,169  | △ 3.4          | 101.1       | 1.2            | 100.8   | 0.6            | 117.01        | 16,128         |
| 10月      | 35,342         | 0.3            | 6,262  | △ 0.6          | 100.9       | 0.8            | 100.6   | 0.4            | 118.66        | 16,399         |
| 11月      | 33,484         | △ 0.2          | 5,985  | △ 1.5          | 100.5       | 0.5            | 100.1   | 0.3            | 117.35        | 16,274         |
| 12月      | 36,796         | △ 0.3          | 6,542  | △ 0.2          | 100.7       | 0.6            | 100.2   | 0.3            | 117.30        | 17,226         |
| 19年 1月   | 32,056         | △ 1.6          | 5,835  | △ 0.7          | 100.5       | 0.1            | 100.0   | 0.0            | 120.58        | 17,383         |
| 2月       | 29,645         | △ 1.9          | 5,468  | △ 1.1          | 99.7        | △ 0.5          | 99.5    | △ 0.2          | 120.45        | 17,604         |
| 3月       | 32,952         | △ 1.7          | 6,229  | △ 1.4          | 99.8        | △ 0.5          | 99.8    | △ 0.1          | 117.28        | 17,288         |
| 4月       | 32,105         | △ 0.2          | 6,034  | △ 0.6          | 100.2       | △ 0.2          | 100.1   | 0.0            | 118.83        | 17,400         |
| 5月       | 33,881         | △ 2.0          | 6,238  | △ 0.6          | 100.6       | △ 0.1          | 100.4   | 0.0            | 120.73        | 17,876         |
| 6月       | 34,763         | △ 2.3          | 6,201  | △ 4.2          | 100.6       | △ 0.2          | 100.2   | △ 0.2          | 122.62        | 18,138         |
| 7月       | 36,968         | 0.9            | 6,652  | △ 0.2          | 100.3       | △ 0.1          | 100.1   | 0.0            | 121.59        | 17,249         |
| 8月       | 38,708         | △ 2.6          | 6,952  | △ 0.2          | 100.8       | △ 0.1          | 100.6   | △ 0.2          | 116.72        | 16,569         |
| 9月       | 34,355         | △ 3.2          | 6,299  | 0.0            | 100.9       | △ 0.2          | 100.6   | △ 0.2          | 115.02        | 16,786         |
| 資料       | 経済産業省、北海道経済産業局 |                |        |                | 総務省、北海道     |                |         |                | 日本銀行          | 日本経済新聞社        |

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値

| 年月       | 乗用車新車登録台数                      |          |        |          |        |          |        |          |           |          |
|----------|--------------------------------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|-----------|----------|
|          | 北海道                            |          |        |          |        |          |        |          | 全国        |          |
|          | 合計                             |          | 普通車    |          | 小型車    |          | 軽乗用車   |          | 普・小・軽・計   |          |
|          | 台                              | 前年同月比(%) | 台      | 前年同月比(%) | 台      | 前年同月比(%) | 台      | 前年同月比(%) | 台         | 前年同月比(%) |
| 15年度     | 193,272                        | △ 3.9    | 52,212 | 12.8     | 92,028 | △13.9    | 49,032 | 2.5      | 4,733,490 | △ 2.5    |
| 16年度     | 189,519                        | △ 1.9    | 51,535 | △ 1.3    | 90,066 | △ 2.1    | 47,918 | △ 2.3    | 4,749,342 | 0.3      |
| 17年度     | 187,145                        | △ 1.3    | 46,153 | △10.4    | 90,624 | 0.6      | 50,368 | 5.1      | 4,755,369 | 0.1      |
| 18年度     | 176,300                        | △ 5.8    | 43,780 | △ 5.1    | 77,398 | △14.6    | 55,122 | 9.4      | 4,557,331 | △ 4.2    |
| 18年 7～9月 | 44,389                         | △ 4.1    | 10,472 | △ 9.3    | 20,213 | △10.8    | 13,704 | 13.5     | 1,117,816 | △ 4.5    |
| 10～12月   | 35,567                         | △ 4.9    | 9,215  | △ 1.7    | 14,936 | △15.4    | 11,416 | 10.2     | 1,025,508 | △ 1.0    |
| 19年 1～3月 | 50,678                         | △ 8.6    | 13,329 | 2.0      | 21,507 | △20.4    | 15,842 | 3.0      | 1,372,689 | △ 5.8    |
| 4～6月     | 43,528                         | △ 4.7    | 11,113 | 3.2      | 19,066 | △ 8.1    | 13,349 | △ 5.7    | 970,324   | △ 6.8    |
| 7～9月     | 41,034                         | △ 7.6    | 12,780 | 22.0     | 16,833 | △16.7    | 11,421 | △16.7    | 1,051,569 | △ 5.9    |
| 18年 9月   | 16,515                         | △ 5.4    | 3,886  | △ 9.8    | 7,076  | △15.4    | 5,553  | 16.0     | 438,104   | △ 4.3    |
| 10月      | 12,466                         | △ 5.1    | 2,963  | △ 2.7    | 5,550  | △12.7    | 3,953  | 5.9      | 332,350   | △ 3.6    |
| 11月      | 12,771                         | △ 5.4    | 3,375  | 2.1      | 5,298  | △17.8    | 4,098  | 9.4      | 362,253   | △ 0.9    |
| 12月      | 10,330                         | △ 4.0    | 2,877  | △ 4.8    | 4,088  | △15.8    | 3,365  | 17.0     | 330,905   | 1.6      |
| 19年 1月   | 9,773                          | △ 6.7    | 2,676  | 4.2      | 4,012  | △19.6    | 3,085  | 5.6      | 308,255   | △ 5.3    |
| 2月       | 13,268                         | △ 9.5    | 3,433  | △ 1.4    | 5,598  | △19.6    | 4,237  | 0.8      | 424,937   | △ 4.2    |
| 3月       | 27,637                         | △ 8.9    | 7,220  | 2.8      | 11,897 | △21.0    | 8,520  | 3.3      | 639,497   | △ 7.1    |
| 4月       | 14,468                         | △ 6.3    | 3,720  | 4.6      | 6,253  | △13.7    | 4,495  | △ 2.9    | 290,062   | △ 7.3    |
| 5月       | 13,485                         | △ 6.0    | 3,420  | 0.1      | 5,592  | △11.7    | 4,473  | △ 2.5    | 307,077   | △ 4.8    |
| 6月       | 15,575                         | △ 2.0    | 3,973  | 4.9      | 7,221  | 0.8      | 4,381  | △11.3    | 373,185   | △ 8.0    |
| 7月       | 15,191                         | △ 8.2    | 4,351  | 13.3     | 6,909  | △13.7    | 3,931  | △16.4    | 358,019   | △ 9.7    |
| 8月       | 10,607                         | △ 6.3    | 3,322  | 21.0     | 4,241  | △17.3    | 3,044  | △11.7    | 277,557   | △ 2.1    |
| 9月       | 15,236                         | △ 7.7    | 5,107  | 31.4     | 5,683  | △19.7    | 4,446  | △19.9    | 415,993   | △ 5.0    |
| 資料       | (注)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会 |          |        |          |        |          |        |          |           |          |

■平成15年12月まではシャーシベース、平成16年1月以降はナンバーベース

主要経済指標 (3)

| 年月       | 新設住宅着工戸数 |          |        |          | 公共工事請負金額  |          |         |          | 機械受注実績  |          |
|----------|----------|----------|--------|----------|-----------|----------|---------|----------|---------|----------|
|          | 北海道      |          | 全国     |          | 北海道       |          | 全国      |          | 全国      |          |
|          | 戸        | 前年同月比(%) | 百戸     | 前年同月比(%) | 百万円       | 前年同月比(%) | 億円      | 前年同月比(%) | 億円      | 前年同月比(%) |
| 15年度     | 50,724   | 3.9      | 11,736 | 2.5      | 1,206,954 | △17.6    | 154,589 | △13.7    | 111,078 | 8.2      |
| 16年度     | 48,148   | △ 5.1    | 11,930 | 1.7      | 1,122,138 | △ 7.0    | 137,354 | △11.1    | 118,292 | 6.5      |
| 17年度     | 53,048   | 10.2     | 12,494 | 4.7      | 1,068,858 | △ 4.7    | 129,622 | △ 5.6    | 124,897 | 5.6      |
| 18年度     | 49,946   | △ 5.8    | 12,852 | 2.9      | 961,122   | △10.1    | 122,838 | △ 5.2    | 127,413 | 2.0      |
| 18年 7～9月 | 14,625   | △ 0.2    | 3,303  | △ 0.7    | 322,928   | △ 8.6    | 34,177  | △ 9.7    | 31,011  | △ 1.1    |
| 10～12月   | 14,296   | △10.0    | 3,417  | 5.2      | 120,176   | △19.6    | 29,679  | △ 3.1    | 29,884  | △ 1.6    |
| 19年 1～3月 | 6,618    | △15.7    | 2,791  | △ 1.8    | 141,040   | 12.3     | 27,738  | 7.7      | 33,185  | △ 3.3    |
| 4～6月     | 15,991   | 11.0     | 3,255  | △ 2.6    | 331,759   | △12.0    | 31,040  | △ 0.7    | 29,721  | △10.8    |
| 7～9月     | 8,946    | △38.8    | 2,078  | △37.1    | 288,707   | △10.6    | 31,680  | △ 7.3    | 30,566  | △ 1.4    |
| 18年 9月   | 4,687    | △ 6.7    | 1,124  | 4.0      | 90,700    | △14.4    | 12,646  | △10.6    | 13,052  | △ 1.5    |
| 10月      | 5,384    | △10.3    | 1,184  | 2.2      | 63,955    | △11.8    | 12,130  | △ 2.0    | 8,615   | △ 1.2    |
| 11月      | 4,527    | △28.8    | 1,154  | 4.0      | 35,385    | △14.7    | 9,071   | △ 5.6    | 9,947   | 0.7      |
| 12月      | 4,385    | 24.3     | 1,079  | 10.2     | 20,836    | △41.2    | 8,479   | △ 1.7    | 11,322  | △ 3.8    |
| 19年 1月   | 1,764    | △ 1.0    | 922    | △ 0.7    | 13,146    | 1.0      | 6,120   | △ 0.9    | 8,516   | 2.6      |
| 2月       | 2,124    | △ 3.4    | 873    | △ 9.9    | 10,604    | △19.3    | 5,778   | △ 4.6    | 9,672   | △ 4.2    |
| 3月       | 2,730    | △29.4    | 995    | 5.5      | 117,290   | 17.9     | 15,840  | 17.1     | 14,998  | △ 5.8    |
| 4月       | 5,836    | 34.5     | 1,073  | △ 3.6    | 142,037   | △ 6.5    | 11,568  | 1.5      | 9,309   | △ 9.0    |
| 5月       | 3,334    | △32.4    | 971    | △10.7    | 83,785    | △13.5    | 8,490   | △ 0.4    | 9,449   | △ 3.1    |
| 6月       | 6,821    | 32.8     | 1,211  | 6.0      | 105,937   | △17.4    | 10,982  | △ 2.9    | 1,096   | △17.9    |
| 7月       | 3,883    | △28.8    | 817    | △23.4    | 122,893   | 4.6      | 10,723  | △ 4.0    | 9,505   | 8.0      |
| 8月       | 2,353    | △47.5    | 631    | △43.3    | 92,127    | △19.7    | 9,842   | △ 5.1    | 8,921   | △ 2.6    |
| 9月       | 2,710    | △42.2    | 630    | △44.0    | 73,687    | △18.8    | 11,116  | △12.1    | 12,141  | △ 7.0    |
| 資料       | 国土交通省    |          |        |          | 保証事業会社協会  |          |         |          | 内閣府     |          |

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

| 年月       | 来道客数    |          | 有効求人倍率<br>(全数)  |      | 完全失業率 |     | 企業倒産件数<br>(負債総額1,000万円以上) |          |        |          |
|----------|---------|----------|-----------------|------|-------|-----|---------------------------|----------|--------|----------|
|          | 北海道     |          | 北海道             | 全国   | 北海道   | 全国  | 北海道                       |          | 全国     |          |
|          | 千人      | 前年同月比(%) | 倍               |      | %     |     | 件                         | 前年同月比(%) | 件      | 前年同月比(%) |
|          |         |          | 季調値             |      | 原計数   |     |                           |          |        |          |
| 15年度     | 13,090  | △ 3.7    | 0.50            | 0.69 | 6.7   | 5.1 | 625                       | △14.7    | 15,466 | △16.8    |
| 16年度     | 12,781  | △ 2.4    | 0.55            | 0.86 | 5.7   | 4.6 | 577                       | △ 7.7    | 13,186 | △14.7    |
| 17年度     | 12,705  | △ 0.6    | 0.58            | 0.98 | 5.3   | 4.4 | 555                       | △ 3.8    | 13,170 | △ 0.1    |
| 18年度     | 13,082  | 3.0      | 0.59            | 1.06 | 5.4   | 4.1 | 546                       | △ 1.6    | 13,337 | 1.3      |
| 18年 7～9月 | 4,108   | 2.8      | 0.61            | 1.08 | 5.3   | 4.1 | 112                       | △21.1    | 3,250  | 2.8      |
| 10～12月   | 3,103   | 3.1      | 0.60            | 1.07 | 5.4   | 3.9 | 132                       | △ 4.3    | 3,366  | △ 2.0    |
| 19年 1～3月 | 2,784   | 2.4      | 0.59            | 1.05 | 5.5   | 4.1 | 159                       | 11.2     | 3,440  | 2.7      |
| 4～6月     | 3,003   | △ 2.6    | 0.55            | 1.06 | 5.3   | 3.8 | 172                       | 20.3     | 3,616  | 10.2     |
| 7～9月     | 4,028   | △ 1.9    | 0.59            | 1.06 | 4.7   | 3.7 | 138                       | 23.2     | 3,465  | 6.6      |
| 18年 9月   | 1,308   | 1.4      | 0.61            | 1.08 | 5.3   | 4.2 | 38                        | 5.6      | 1,030  | 4.3      |
| 10月      | 1,242   | 6.1      | 0.60            | 1.07 | ↑     | 4.2 | 52                        | 36.8     | 1,166  | △ 0.4    |
| 11月      | 940     | 4.9      | 0.59            | 1.07 | 5.4   | 3.9 | 39                        | △26.4    | 1,091  | △ 2.1    |
| 12月      | 925     | △ 1.8    | 0.60            | 1.07 | ↓     | 3.7 | 41                        | △12.8    | 1,109  | △ 3.5    |
| 19年 1月   | 838     | △ 2.0    | 0.66            | 1.06 | ↑     | 4.0 | 38                        | △17.4    | 1,091  | 4.0      |
| 2月       | 926     | 8.3      | 0.60            | 1.05 | 5.5   | 4.1 | 49                        | 2.1      | 1,102  | 5.6      |
| 3月       | 1,019   | 1.2      | 0.50            | 1.03 | ↓     | 4.2 | 72                        | 46.9     | 1,247  | △ 0.6    |
| 4月       | 820     | △ 0.3    | 0.50            | 1.05 | ↑     | 4.0 | 47                        | △21.7    | 1,121  | 3.1      |
| 5月       | 1,026   | △ 6.9    | 0.56            | 1.06 | 5.3   | 3.8 | 74                        | 100.0    | 1,310  | 21.0     |
| 6月       | 1,158   | △ 0.1    | 0.58            | 1.07 | ↓     | 3.6 | 51                        | 10.9     | 1,185  | 6.7      |
| 7月       | 1,225   | △ 4.4    | 0.59            | 1.07 | ↑     | 3.5 | 52                        | 20.9     | 1,215  | 15.6     |
| 8月       | 1,505   | △ 1.0    | 0.60            | 1.06 | 4.7   | 3.7 | 50                        | 61.3     | 1,203  | 2.9      |
| 9月       | 1,299   | △ 0.7    | 0.57            | 1.05 | ↓     | 4.0 | 36                        | △ 5.3    | 1,047  | 4.3      |
| 資料       | 北海道観光連盟 |          | 厚生労働省<br>北海道労働局 |      | 総務省   |     | (株)東京商工リサーチ               |          |        |          |

■年度は原数値、四半期は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

# 主要経済指標（４）

| 年月       | 通関実績      |           |           |           |           |           |           |           |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|          | 輸出        |           |           |           | 輸入        |           |           |           |
|          | 北海道       |           | 全国        |           | 北海道       |           | 全国        |           |
|          | 百万円       | 前年同月比 (%) | 億円        | 前年同月比 (%) | 百万円       | 前年同月比 (%) | 億円        | 前年同月比 (%) |
| 15年度     | 216,718   | △ 3.9     | 560,603   | 6.3       | 671,057   | △ 7.6     | 448,552   | 4.2       |
| 16年度     | 243,907   | 12.5      | 617,194   | 10.1      | 798,378   | 19.0      | 503,858   | 12.3      |
| 17年度     | 263,598   | 9.8       | 682,902   | 10.6      | 965,145   | 29.0      | 605,113   | 20.1      |
| 18年度     | 324,578   | 23.1      | 774,624   | 13.4      | 1,263,781 | 30.9      | 684,139   | 13.1      |
| 18年 7～9月 | 80,751    | 25.8      | 192,896   | 15.6      | 314,140   | 23.3      | 172,399   | 16.7      |
| 10～12月   | 89,829    | 10.2      | 201,862   | 11.2      | 320,205   | 13.2      | 175,552   | 10.8      |
| 19年 1～3月 | 81,363    | 24.0      | 198,836   | 12.5      | 296,598   | 4.1       | 172,843   | 6.6       |
| 4～6月     | 93,632    | 28.9      | 204,823   | 13.1      | 296,597   | △14.8     | 179,574   | 9.9       |
| 7～9月     | p 103,228 | 27.8      | p 213,620 | 10.7      | p 320,496 | 2.0       | p 183,311 | 6.3       |
| 18年 9月   | 26,253    | 21.9      | 68,284    | 15.2      | 111,949   | 15.1      | 58,217    | 16.9      |
| 10月      | 38,350    | 35.6      | 65,975    | 11.6      | 102,520   | 7.5       | 59,841    | 17.5      |
| 11月      | 24,370    | △12.8     | 66,296    | 12.1      | 106,877   | 27.7      | 57,217    | 7.6       |
| 12月      | 27,108    | 7.3       | 69,591    | 9.8       | 110,808   | 6.7       | 58,495    | 7.7       |
| 19年 1月   | 24,115    | 30.4      | 59,532    | 19.0      | 113,411   | 18.2      | 59,567    | 10.3      |
| 2月       | 27,282    | 55.1      | 64,177    | 9.7       | 75,812    | △13.4     | 54,431    | 10.2      |
| 3月       | 29,966    | 1.4       | 75,127    | 10.3      | 107,375   | 5.9       | 58,845    | 0.2       |
| 4月       | 32,736    | 31.5      | 66,329    | 8.2       | 101,776   | △ 0.2     | 57,117    | 3.5       |
| 5月       | 29,608    | 30.9      | 65,650    | 15.1      | 114,580   | △ 4.3     | 61,817    | 15.6      |
| 6月       | 31,288    | 24.5      | 72,844    | 16.2      | 67,224    | △39.5     | 60,639    | 10.8      |
| 7月       | 30,411    | 15.2      | 70,634    | 11.8      | r 97,046  | 8.8       | r 64,022  | 17.1      |
| 8月       | r 30,128  | 7.2       | r 70,283  | 14.5      | r 108,216 | △ 4.2     | p 62,929  | 5.8       |
| 9月       | p 42,689  | 62.6      | p 72,704  | 6.5       | p 115,234 | 2.9       | p 56,325  | △ 3.2     |
| 資料       | 財務省、函館税関  |           |           |           |           |           |           |           |

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

| 年月       | 預貯金（国内銀行） |           |           |           |        |           |           |           |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
|          | 預金        |           |           |           | 貸出     |           |           |           |
|          | 北海道       |           | 全国        |           | 北海道    |           | 全国        |           |
|          | 億円        | 前年同月比 (%) | 億円        | 前年同月比 (%) | 億円     | 前年同月比 (%) | 億円        | 前年同月比 (%) |
| 15年度     | 120,726   | 0.5       | 5,158,023 | 2.0       | 86,708 | △ 0.3     | 4,013,051 | △ 3.2     |
| 16年度     | 124,150   | 2.3       | 5,226,752 | 1.3       | 86,223 | △ 0.6     | 3,894,390 | △ 3.0     |
| 17年度     | 123,160   | △ 0.8     | 5,300,898 | 1.4       | 88,841 | 3.0       | 3,955,816 | 1.6       |
| 18年度     | 125,413   | 1.8       | 5,359,453 | 1.1       | 88,270 | △ 0.6     | 3,992,094 | 0.9       |
| 18年 7～9月 | 123,745   | 1.0       | 5,254,702 | 0.1       | 88,448 | 3.7       | 3,964,394 | 1.9       |
| 10～12月   | 125,428   | 1.1       | 5,265,890 | 0.4       | 88,607 | 1.5       | 4,003,517 | 1.8       |
| 19年 1～3月 | 125,413   | 1.8       | 5,359,453 | 1.1       | 88,270 | △ 0.6     | 3,992,094 | 0.9       |
| 4～6月     | 126,258   | 1.9       | 5,385,484 | 2.0       | 86,672 | 0.0       | 3,961,516 | 0.8       |
| 7～9月     | 125,896   | 1.7       | 5,370,488 | 2.2       | 87,446 | △ 1.1     | 3,991,639 | 0.7       |
| 18年 9月   | 123,745   | 1.0       | 5,254,702 | 0.1       | 88,448 | 3.7       | 3,964,394 | 1.9       |
| 10月      | 122,903   | 0.9       | 5,214,597 | 0.6       | 87,534 | 2.8       | 3,929,560 | 1.5       |
| 11月      | 123,620   | 0.4       | 5,272,652 | 0.2       | 87,928 | 2.5       | 3,954,207 | 1.9       |
| 12月      | 125,428   | 1.1       | 5,265,890 | 0.4       | 88,607 | 1.5       | 4,003,517 | 1.8       |
| 19年 1月   | 123,315   | 1.0       | 5,262,075 | 0.6       | 87,746 | 1.8       | 3,968,509 | 1.7       |
| 2月       | 123,511   | 0.5       | 5,278,106 | 1.0       | 87,802 | 0.6       | 3,960,239 | 1.5       |
| 3月       | 125,413   | 1.8       | 5,359,453 | 1.1       | 88,270 | △ 0.6     | 3,992,094 | 0.9       |
| 4月       | 126,924   | 1.4       | 5,388,774 | 1.5       | 89,059 | △ 0.1     | 3,963,583 | 1.0       |
| 5月       | 125,110   | 1.5       | 5,415,026 | 1.9       | 87,575 | 0.0       | 3,941,889 | 0.6       |
| 6月       | 126,258   | 1.9       | 5,385,484 | 2.0       | 86,672 | 0.0       | 3,961,516 | 0.8       |
| 7月       | 125,674   | 1.8       | 5,378,918 | 2.8       | 86,808 | △ 1.0     | 3,952,045 | 0.3       |
| 8月       | 125,369   | 1.8       | 5,353,133 | 2.3       | 86,787 | △ 1.2     | 3,963,276 | 0.8       |
| 9月       | 125,896   | 1.7       | 5,370,488 | 2.2       | 87,446 | △ 1.1     | 3,991,639 | 0.7       |
| 資料       | 日本銀行      |           |           |           |        |           |           |           |





---

調査レポート 2007.12月号 (No.137)  
平成19年(2007年)11月発行  
北洋銀行調査部  
札幌市中央区大通西3丁目11番地  
郵便番号 060-0042  
電話 (011)261-1311  
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」  
古紙配合率100%紙を使用しています。



# 北海道新幹線、 次は札幌へ。

札幌から新函館へ45分、  
東京へ3時間57分。  
日本がひとつの線で  
つながろうとしています。  
みんなの熱意で  
加速させよう。



北海道新幹線建設促進期成会

北海道新幹線人選  
森本純哲

新青森 ⇄ 新函館間 2015年完成予定 新函館 ⇄ 札幌間 2020年完成目標 [www.do-shinkansen.com](http://www.do-shinkansen.com)